日韓テレビ報道比較調査研究
日本と韓国・テレビはお互いをどのように伝えたか

～1992年から1999年・対立から理解へ～

東洋英和女学院大学　飽戸　弘
上智大学　李　姃善
放送研究部　塩田　雄大
放送研究部　服部　弘

要　約

NHK放送文化研究所では，テレビによる国際理解を促進するための研究として，これまで『日米テレビ報道比較調査研究』『戦後50周年テレビ報道比較調査研究』を行ってきた。これら先行研究の成果を踏まえながら，このたびは，韓国の研究者と共同して長期にわたる期間を対象に日韓テレビ報道調査研究を行った。

そもそも国際ニュースは，国際問題の解決や人々の国際的な相互理解に資するために伝えられている。この調査研究では，日本と韓国のテレビニュースが，お互いをどのように伝えたのか検証するとともに，今後の相互理解におけるテレビニュースの可能性について考察した。

（研究概要）

分析対象：1992年1月1日から1999年12月31日までの期間で，
NHK『ニュース7』で伝られた韓国関連ニュース項目　1,079項目
KBS『ニュース9』で伝られた日本関連ニュース項目　998項目

分析方法：コーディング法による内容分析

（分析結果）

(1) お互いを伝える，日韓のテレビニュースは，その内容にそれぞれはっきりとした特徴があった。
（日本）「北朝鮮に対する日韓協力」「ワールドカップ共催」「漁業交渉」などの日韓間問題を中心に，伝えている。
（韓国）現在の日韓間問題と過去の歴史問題を中心に，日本に対して肯定的な主張と否定的な主張をともにはっきりと伝えている。

(2) お互いを伝える，日韓のテレビニュースは，ここ数年で大きく変化している。
（日本）ニュース項目数が増加し，日韓関係の問題を幅広く伝えるようになった。
（韓国）報道姿勢が客観的になり，日韓の協力を訴える，友好的なニュースが増加した。

(3) お互いを伝える，日韓のテレビニュースには，ともに日本と韓国の相互理解を促進する要因があった。特に，ここ数年，促進要因が強まっていることが明らかになった。
（促進要因）日本，韓国ともに，2002年ワールドカップサッカー大会共催，KEDO協力，日韓経済協力のテーマで，協力を訴えるニュース，友好的なニュースが増加している。
（促進条件）促進条件には3つあった。①分野の構成割合，②問題設定の仕方，③叙述方法などの伝え方，が相互理解に影響を与えている可能性がある。

(4) お互いを伝えるテレビニュースが，双方の世論に大きな影響を与えている可能性がある。

目　次

第1章　相手国をどのように伝えたか … 101
第1節　研究の目的，方法
第2節　日本，韓国のニュースの特徴

第2章　変わる日韓の相互報道 …… 110
第1節　増える日本のニュース
第2節　激変の韓国のニュース

第3章　相互理解の促進条件 …… 119
第1節　3つの促進条件
第2節　提示された問題の違い
～慰安婦問題関連ニュース～
第3節　ニュースの言語表現の違い
～直截の韓国，婉曲の日本～

第4章　ニュースによる相互理解の促進… 140
第1節　協力を訴えるニュース
第2節　知的な好奇心を起こすニュース
第3節　類似性を伝える友好的ニュース

第5章　テレビニュースと世論 …… 147
第1節　世論の変化
第2節　テレビ報道と世論の日韓比較
～議題設定アプローチ～

第1章　相手国をどのように伝えたか

第1節　研究の目的，方法

(1) 研究目的

2000年6月に行われた南北朝鮮首脳会談は日本をはじめ世界に大きな衝撃を与えた。10月にはアメリカのオルブライト国務長官が北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）を訪れ，日朝交渉も新しい局面を迎え，東アジアの激動が始まった。1998年のキム・デジュン大統領の訪日以来，日本と韓国の関係も緊密さを増し，北朝鮮問題，経済問題に共同で対処していくという時代になった。

しかし，その一方で，日本と韓国は，いままでお互いに「近くて遠い国」，「利害で緊密に結び付きながら，意識では遠い国」といわれてきたように，互いの相互理解が十分であるとはいえない。互いを正確に知る必要がいよいよ高まっているが，日韓の相互理解においては，テレビの果たしている役割は大きい。NHK放送文化研究所が1999年に実施した調査によれば，日本では73%の人がテレビ（地上波放送・衛星放送・CATVあわせて）から韓国の情報を得，韓国でも同じく73%の人がテレビから日本の情報を得ていた（原・塩田（2000））。

NHK放送文化研究所では，テレビによる国際理解を促進するための研究として，これまで『日米テレビ報道比較調査研究』『戦後50周年テレビ報道比較調査研究』を行ったが，これらの成果を踏まえて，日本と韓国の研究者が共同して日韓テレビ報道比較調査研究を行うことにした。

この調査研究の主な目的は，日韓の相互理解のために，日本のテレビニュース，韓国のテレビニュースがお互いの国をどのように伝えてきたのか明らかにすること，相互理解においてどのような役割を果たしてきたのか検証すること，さらに世論に与えるニュースの影響について考察することである。

(2) 日韓共通の内容分析

この調査研究には3つの特徴がある。1つ目は，日本，韓国の研究者が行う共同研究であること，2つ目は日韓マスコミュニケーション研究史上，初めて，日本と韓国で共通コード表に基づいて内容分析を行ったこと，3つ目は，相手国を伝えたテレビニュースについて8年間にわたって全数調査を行ったことである。

(a) 共同研究者

本研究は，NHK放送文化研究所と韓国外国語大学研究者グループとの共同研究の形をとった。韓国側では，顧問としてソウル大学のイ・サンヒ名誉教授（現　韓国放送協会理事），韓国外国語大学キム・ジョンギ教授（現　韓国放送委員会委員長）が，共同研究者として，韓国外国語大学チェ・ヨン助教授，韓国外国語大学言論情報研究所キム・ヨンベ研究員，大学院生カン・ミョンシン氏が参加した。

(b) 共同研究の設計

［分析対象］

分析では，韓国のことを伝えた日本のニュース，日本のことを伝えた韓国のニュースを対象とした。具体的には，1992年から1999年までの間に，NHK『ニュース7』で，韓国のことを伝えたニュース項目すべてと，KBS『ニュース9』で，日本のことを伝えたニュース項目すべてである。これらのニュースを対象とした理由は，代表的なイブニングニュースであることと，過去にさかのぼって収集することが出来ることである。それぞれの国の研究者がそれぞれの国のニュースについて可能なかぎり検索，収集し，日本では1,079項目，韓国では998項目を分析対象とした。以下，本稿では分析対象をそれぞれ「韓国を伝えた日本のニュース」「日本を伝えた韓国のニュース」と呼ぶこととする。

［分析方法・内容］

分析方法にはコーディングによる内容分析（content analysis）を採用した。コード表の設計では，分析の枠組みとして6つの分析ポイントをあらかじめ想定してみた。日本と韓国との相互理解のために，ニュースのなにが問題なのか，なにが必要なのかについて，ジャーナリズム研究，ステレオタイプ研究などの先行研究を参照し，さらに

元ソウル特派員や国際政治学研究者などへのヒアリングを行った上で以下の分析ポイントを設定した。

ポイント①
対立する問題や紛糾する場合に，客観的にニュースを伝えている／いない。

ポイント②
対立する問題や紛糾する場合に，それを伝えるニュースに感情的な表現がある／ない。

ポイント③
相手国を伝える時に，分野やテーマなど，伝えた事柄に偏りや両国でギャップがある／ない。

ポイント④
相手国に対する知的興味や関心を高めるニュースが多い／少ない。

ポイント⑤
ニュースの中で日本と韓国の差や違いを強調している／していない。

ポイント⑥
ニュースの中で表現されている，日韓関係への認識に差がある／ない。

それぞれのポイントを，さらに複数の具体的な作業仮説にし，さらに内容分析の項目を設計した。設計の全体像は，表1－1のようになった。今回はその一部についてコーディングを行った。　分析内容の主な項目は以下のとおりである。

（Ⅰ）扱われたテーマ，問題
（Ⅱ）日本と韓国の関係の描写
（Ⅲ）相手国・相手国政府への論調
（Ⅳ）感情的表現・誇張表現の有無
（Ⅴ）伝えられた意見や考え方
（Ⅵ）相手国・相手国人に対するイメージ

（具体的なコード表については，資料1（巻末に掲

表1－1　分析の設計

仮　説	作業仮説	内容分析の項目
Ⅰ．客観報道になっているか	①報道の伝え方が客観的・公平であるか ②問題を相手国の責任にする／しない ③事件を過度に象徴化したり一般化している／いない ④事象と結論との間に論理的整合性があるか	・キャスターによる意見や主張をどの程度伝えているか ・問題の所在はどこにあるのか伝えているか ・問題がどのような問題と関連して伝えられているか ・具体的事件と直接関連のない主張がおこなわれているか ・主張の根拠の明示／事実と主張の明確な分離
Ⅱ．感情的な表現があるか	⑤感情表現の存在 ⑥センセーショナルな印象を与える表現がある／ない ⑦反日感情・嫌韓感情が伝えられている／いない	・好意・嫌悪感・尊敬・軽蔑を表現しているか ・愛国心を鼓舞しているか ・競争心を鼓舞しているか ・センセーショナルな印象を与える表現（誇張表現） ・日本や韓国を否定的・肯定的に描いているか
Ⅲ．事実認識が正確に行なわれているか	⑧ステレオタイプが伝えられている／いない ⑨伝聞報道（韓国）／反応報道（日本）の存在 ⑩拡大解釈が行われている／いない ⑪センス・オブ・プロモーション ⑫現実的な利害面での日韓のつながりへの関心があるか	・日本・日本人や韓国・韓国人はどうに描かれているか ・どのようなきっかけで伝えられたのか ・対立する問題で拡大解釈されているのか ・相手国内での，事件の位置づけが伝えられているか
Ⅳ．知的関心があるか（関心）	⑬相手の主張・立場・背景への関心があるか ⑭社会・生活・文化全般への関心があるか ⑮問題や事件の背景やいきさつへの関心があるか	・対立する問題について，相手の主張を伝えているか ・ニュースの分野が日韓問題，政治，経済に偏っているか ・相手国文化・国民性への理解が伝えられているか ・問題や事件のいきさつ・背景が伝えられているか
Ⅴ．差や違いを強調しているか	⑯「どちらが優れているか」という優劣報道があるか ⑰日韓の違いを強調している／いない	・優劣について伝えているか ・類似性・違いについて伝えているか
Ⅵ．日韓関係への認識に差があるか	⑱日韓関係の位置付けに差がある／ない	・対立・競争・協力　どのような関係と描いているか ・日本に対するどんな世論・韓国に対するどんな世論を伝えているか

載）を参照のこと。）

内容分析は，6名のコーダーで行われた。分析対象を二分し，それぞれ3名のコーダーがコーディングにあたった。同じ分析対象に，3名のコーダーが共通のコード表に従いコーディングを行った。コーディング結果が3名のコーダーで一致しない場合は多数決によりコーディング結果を決定するという方法をとった。

(c) 本稿の位置付け

コーディング分析の結果に基づき，日韓の研究者それぞれが中間報告書をまとめた。今後，共同報告書を目指して共同研究をすすめていくとともに，それぞれ独自に研究を行っていくことになっている。共同研究全体での本稿の位置付けは，日本側の独自研究の報告である。また，日韓の共同報告書の作成にむけての，今後の共同分析の枠組みを模索することも目指している。

本稿ではおもに，内容分析の結果（単純集計と若干のクロス集計）に基づき分析することとする。また,本稿では具体的な個々のニュースについて，ナレーションの分析など叙述分析（descriptive analysis）も行った。さらに，NHK放送文化研究所が行った日韓世論調査（1999年）の結果（原・塩田（2000））をうけて，世論とニュースの関係についても分析を行った。

本稿は日本側共同研究者によって，分担して執筆した。ニュースと世論の関係を分析する第5章は飽戸（東洋英和女学院大学教授）と服部が共同執筆した。第3章第3節は塩田が，その他の部分は李（上智大学客員研究員）と服部が担当した。

この論文をまとめるにあたって，慶應義塾大学の小此木政夫教授，NHKの元特派員で杏林大学の饗庭孝典教授にご指導をいただいた。ここに記して謝辞にかえさせていただきたい。

(3) 分析対象ニュースの主な内容と時代背景

分析対象ニュースの主な内容は，表1－2の通りである。

第2節　日本，韓国のニュースの特徴

この調査結果の大きなポイントの1つは，韓国を伝える日本のニュースと，日本を伝える韓国のニュースとでは，伝えた内容と伝え方に差があったことである。特に伝え方については日韓の間で際だった差があった。日本のニュースでは中立的で客観的に伝えていたが，韓国のニュースでは，日本に対して肯定的にも否定的にも，はっきりとした立場で伝えていた。まずは，日本のニュースが,どのようなことを伝えたのかから見ていこう。

(1) 日本のニュース

(a) 日韓関係，国際，政治のテーマが中心

よく韓国に関する日本の報道は，日本大使館への抗議デモ，事件事故，政治闘争，労働争議にかたよっていて，こうした報道が，全体として日本人の韓国に対するマイナスイメージを過度に生んでいるのではないかという指摘がされる。実際にはどのようなテーマが伝えられているのか見てみよう。

[ニュースの分野]

まず，主に伝えたテーマで，日本のニュースを分野別に分類してみた。

「政府・政治家・政党」「国際関係」「経済」「社会」「文化」「くらし」「スポーツ」の7つの大きなカテゴリーを用意した。事前に，韓国を伝える日本のニュースでは，日本と韓国との関係や問題についてのニュースが多いことが予想された。そこで「国際関係」のニュースを，日本と韓国の間で懸案になったり，問題になっているようなニュース（ここでは「日韓関係」と呼ぶ）と，そうでないニュースに分けた。さらにこの「日韓関係」のニュースを，問題の原因の種類によって2つに分けた。これを植民地時代や第2次世界大戦中の出来事であったり，植民地支配によるものが原因の問題と，第2次世界大戦後の出来事が原因の問題とに区分した。それぞれ前者を「戦後処理」関連ニュース，後者を「現在の問題」関連ニュースと呼ぶことにする。なお，スポーツについては，単純な試合結果などのニュースは，分析対象から除

外した。各カテゴリーの関係は以下の通りである。

a. 政府・政治家・政党
b. 国際関係
　b-1. 日韓関係
　　b-1-1. 戦後処理関連
　　b-1-2. 現在の問題関連
　b-2. 日韓関係以外の国際関係
c. 経済
d. 社会
e. 文化
f. くらし
g. スポーツ

表1－2　ニュースで伝えられた主な出来事

	日本のニュースで伝えられた韓国の出来事		韓国のニュースで伝えられた日本の出来事	
92年	2月	宮沢首相の韓国訪問	2月	慰安婦問題
		慰安婦問題		対日貿易赤字問題
	8月	中国と韓国の国交樹立	11月	ノ・テウ大統領の訪日
	12月	キム・ヨンサム大統領の誕生	12月	コメ市場開放問題
93年	3月	北朝鮮　核拡散条約から脱退宣言	3月	北朝鮮への制裁問題
	4月	慰安婦問題	7月	連立政権の誕生
	7月	北朝鮮核開発疑惑	10月	日本の右翼団体による問題発言事件
	12月	コメ関税化への反対運動	11月	日韓首脳会談
94年	3月	キム・ヨンサム大統領の訪日	3月	キム・ヨンサム大統領の訪日
	6月	北朝鮮の核開発疑惑	5月	永野法相　問題発言
	8月	大韓航空機事故	6月	村山政権の誕生
	10月	ソウル　ソンス大橋落下事故	10月	広島アジア大会
95年	6月	北朝鮮へのコメ支援問題	1月	神戸淡路大震災
		ソウル　デパート崩壊事故	4月	円高問題
	8月	村山首相の謝罪談話	6月	渡辺外相　問題発言
	11月	江藤総務庁長官　問題発言	8月	歴史認識問題
		ノ・テウ前大統領　政治資金疑惑	10月	村山首相　問題発言
	12月	チョン・ドゥホァン元大統領逮捕	11月	江藤総務庁長官　問題発言
96年	2月	竹島領有権問題	6月	ワールドカップサッカー大会共催決定
	6月	ワールドカップサッカー大会共催決定		日韓首脳会談
		チョン元大統領に死刑判決	11月	日韓首脳会談　北朝鮮支援の強化
	9月	北朝鮮潜水侵入艦事件		
97年	2月	北朝鮮ファン書記　韓国亡命申請	1月	日韓首脳会談
	5月	南北赤十字会談	10月	'98ワールドカップサッカー大会　対日本戦
	7月	北朝鮮への追加支援で調印	11月	竹島領有権問題
	12月	キム・デジュン氏　大統領に選出		韓国への金融支援を決定
98年	1月	日韓漁業協定　日本が破棄	1月	日韓漁業協定　日本が破棄
	8月	北朝鮮の潜水艇侵入事件	4月	慰安婦問題
	10月	キム・デジュン大統領の訪日	10月	キム・デジュン大統領の訪日
	12月	日本映画の初公開		日本の大衆文化開放問題
99年	1月	日韓漁業交渉	1月	日韓漁業交渉
	6月	ワールドカップサッカー大会共催関連	3月	日韓首脳会談
	8月	日韓軍事共同訓練		
	10月	日韓首脳会談		

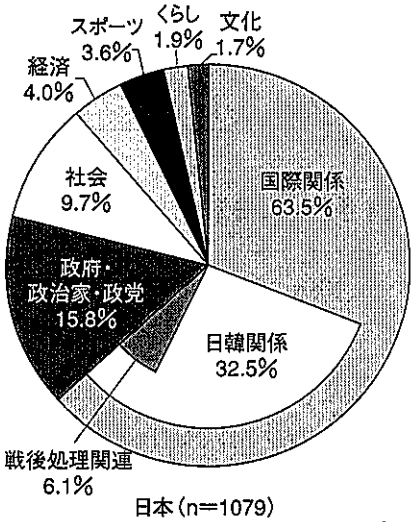
各カテゴリー内容は，巻末の資料2の通りである。

分析項目を，主なテーマがどのカテゴリーに含まれるかによって分類した。それぞれのカテゴリーのニュースをここでは次のように表記する。

主なテーマが「政府・政治家・政党」のカテゴリーであるニュースを「政治関連ニュース」，「国際関係」のカテゴリーであるニュースを「国際関係ニュース」と表記する。また主なテーマが「経済」「社会」「文化」「くらし」「スポーツ」のカテゴリーであるニュースをそれぞれ「経済関連ニュース」「社会関連ニュース」「文化関連ニュース」「くらし関連ニュース」「スポーツ関連ニュース」とする。

結果は図1－1のように，国際関係ニュースが全体の6割を占めていて，全体の3割が日韓関係ニュースであった。それにつづいて，政治関連ニュース，事件・事故などの社会関連ニュースが多かった。

図1－1　「韓国を伝える日本のニュース」のテーマ（分野別・非重複分類）



日本（n=1079）

一方，韓国の生活やトピックスを伝える，くらし，文化に関するニュースは非常に少なかった。韓国の経済や企業の動向を伝える，経済関連ニュースは4.0%にとどまった。

こういうことから韓国を伝える日本のニュースでは，首脳外交や日本と韓国の間で懸案となっている問題など，国レベルの日韓関係を中心に伝えられていることが分かる。

［伝えられた問題］

それでは，次に，日韓関係のどのような問題を取り上げたのか見てみよう。日韓関係で懸案となった問題や日韓関係に関連した問題のうち，主な23の問題について調べた。それぞれの問題について，触れているニュースの数をカウントしてみた。1つの分析項目で複数の問題に触れている場合は，それぞれのカテゴリーでカウントした（重複分類）。主なテーマの分類（非重複分類）とは方法がことなっているので注意されたい（図1－2）。

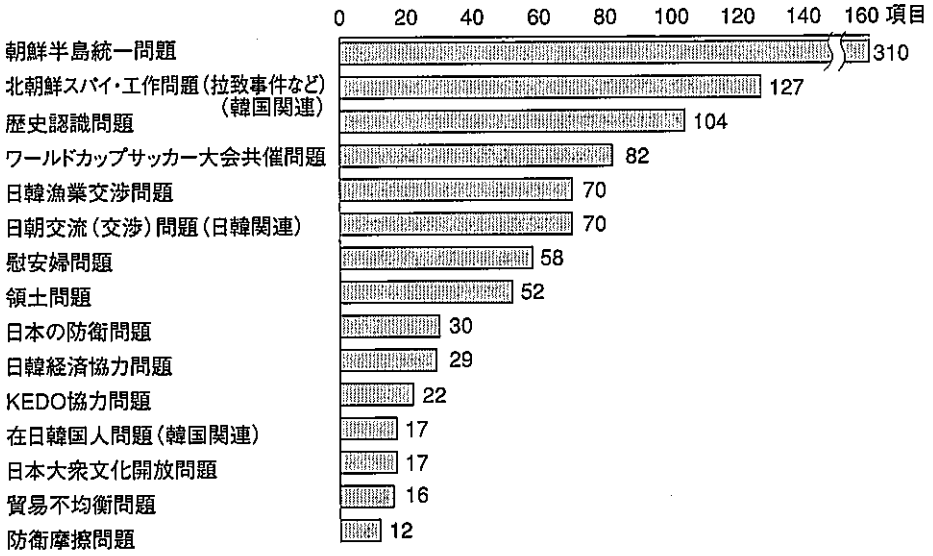
第1の特徴は，北朝鮮に絡んだニュースが非常に多いことであった。南北朝鮮の関係改善に日本がどのようにかかわるのかといった「朝鮮半島統一問題」に触れていたニュースが，全体の約3割の310項目あり，抜きんでて多かった。北朝鮮の不審船侵入事件や日本人拉致問題に絡んで，韓国のことを伝えたニュースも多かった。南北対話との関連で，日本と北朝鮮の関係改善が日韓で問題になった「日朝交流（交渉）問題（韓国関連）」や，日韓が協力して進めている朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）に触れたニュースも多かった。

第2の特徴は，戦後処理に関する問題がよく伝えられたことである。植民地支配への謝罪などの歴史認識問題は104項目，慰安婦問題は58項目と多かった。

(b) 中立的で事実中心

日本のニュースの韓国に対する論調はどうだったのだろうか。韓国を肯定的に描いたニュースや，否定的に描いたニュースはどちらも，全体の1%以下でどちらとも描いていなかったといえる。自国の日本に対してもまったく同じであった。その論調は極めて中立的であった。さらに事実を誇張して伝えたり，センセーショナルな印象を与えるニュースは1079項目のうち1項目もなかった。これらのことから，日本のニュースでは全体として中立的で事実を中心に伝えられていることが分かる。

図1－2　日本のニュースが伝えた，韓国に関する問題（重複分類）（10項目以上のニュース）



＜韓国を中立的に伝えているニュース＞

NHKニュース　98年10月8日放送
日韓首脳会談　未来志向の日韓関係を確立

（キャスター）
きょう午前，小渕総理大臣とキム・デジュン大統領は首脳会談を行いました。この中では，過去の歴史に区切りをつけ未来に向けた日韓のパートナーシップを築くための共同宣言をまとめました。（中略）小渕総理大臣とキム・デジュン大統領は，日本の植民地支配に小渕総理大臣が痛切な反省とおわびの気持ちを表明したことなどを明記した，日韓共同宣言に署名した後，そろって記者会見を行いました。
（小渕首相）
わが国が過去の一時期，韓国国民に対し，植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め，これに対して痛切な反省と心からのおわびを申し上げました。（中略）
（韓国キム・デジュン大統領）（字幕）
共同宣言で新しい時代の両国の友好のページを開いたことは大変意義深い。単純な2国間関係を越えて，アジア太平洋地域，ひいては国際社会の平和と繁栄のためのパートナーシップへの発展を期待する。
（キャスター）
両首脳はこのように述べ，過去の歴史に区切りをつけ未来に向けてパートナーシップを確立していく決意を表明し，両国国民に理解と協力を呼び掛けました。（後略）

＜韓国を中立的に伝えているニュース＞

NHKニュース　95年8月15日
ソウル旧朝鮮総督府の解体

（キャスター）
終戦の日は朝鮮半島では日本の植民地支配からの解放を祝う日でもあります。50年目のきょうはソウルでは，記念式典とともに旧朝鮮総督府の取り壊しが始まりました。
（リポーター）
解放から50年の節目にあたる今年の記念式典には新たな催しが加わりました。かつての朝鮮総督府，いまの中央博物館の解体です。式典では70年前に作られた旧総督府の中央ドームの先端部分が切断

されてクレーンで地上におろされました。(中略)
(ソウル市民)(字幕)
日本から受けた苦しみを思えば，解体は当然だ。気分がいいです。
(ソウル市民)(字幕)
日本が作ったものはすべて破壊すべきだ。
(リポーター)
この建物については，これまで解体と保存の両論がありました。しかし，キム・ヨンサム大統領が，解体によって民族の誇りを取り戻してこそ，日本との未来志向の関係を築くことができるとして，解体を決断した経緯があります。(後略)

また，どちらの側に「問題」があるように伝えているか調べてみた。日本のニュースの中では，韓国に問題があるように伝えていたのは全体の11.8%と少なく，日本に問題があるように伝えていたのは，わずかに7.6%であった。このように，問題があるように伝えるニュースが少なかった。

(2) 韓国のニュース

日本を伝えた韓国のニュースの大きな特徴は，肯定的にしろ否定的にしろはっきりと伝えていることである。年により差はあれ調査期間全体を通して，否定的な部分だけでなく肯定的な部分もはっきりと伝えている。

(a) 日韓関係ニュースが中心

[ニュースのテーマ分野]

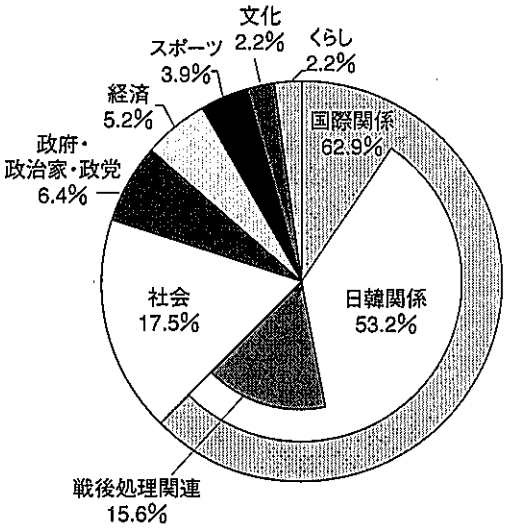
韓国のニュースが，日本について主に伝えたテーマを見てみよう(図1－3)。国際関係ニュースが6割をこえ，他の分野を圧倒している。また，日韓関係ニュースが全体の半数に達していて，日韓関係に強い関心があることが分かる。一方，文化，くらしに関するニュースは非常に少ない。

[伝えられた問題]

では，日韓関係のどのような問題に触れたのか見てみよう(図1－4)。

第1の特徴は，植民地支配の謝罪などの戦後処理関連ニュースが多いことである。歴史認識問題172項目，従軍慰安婦問題92項目，賠償請求権問題48項目と多く伝えられた。

図1－3 「日本を伝える韓国のニュース」のテーマ
(分野別・非重複分類)



韓国 (n=998)

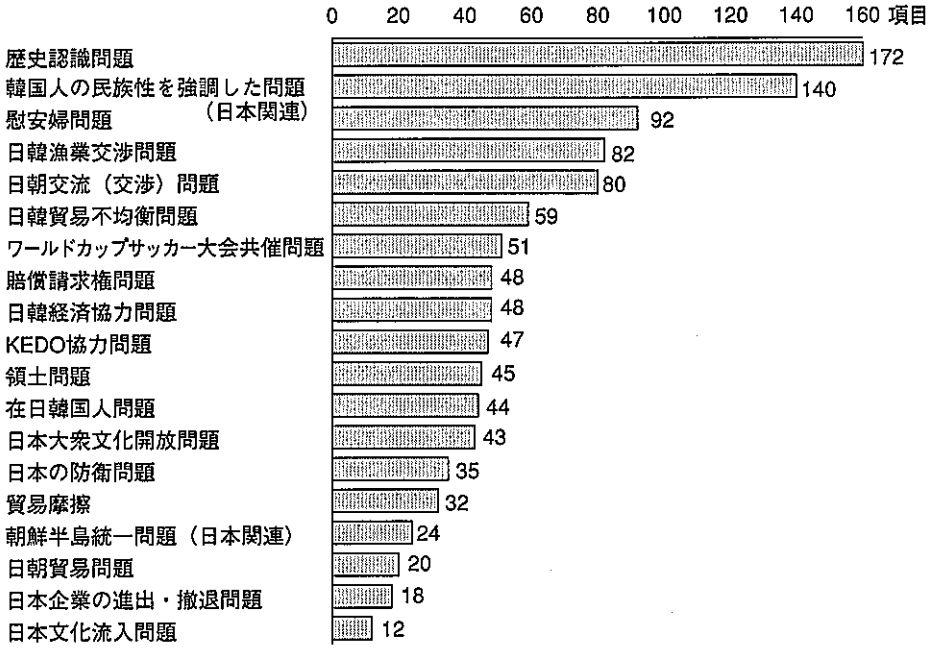
第2の特徴は，日本と対立，競合した問題が多く伝えられたことである。日韓漁業交渉問題92項目，日韓貿易不均衡問題59項目などである。

第3の特徴は，日本と関連して，韓国人の民族感情に絡んだ問題が多く伝えられたことである。旧朝鮮総督府の解体問題や，日本式地名がのこっていることを問題にしたニュースなどである。この点は，韓国でのナショナリズムと日本認識との関係を考える上で興味深い事実である。

さて，このように，日本のことを伝える韓国のニュースにおいて，日韓関係に関心が集中していることについて，元ソウル特派員だった杏林大学の饗庭孝典教授にヒアリングを行った。饗庭孝典教授は次のように指摘した。

「韓国のニュースにおいて日韓関係に関連するニュースが多いことの背景には，韓国にとって日本が持つ重みがあると思います。韓国の日本に対する姿勢は，日本人が想像する以上に，非常に真剣かつ切実なものです。いままでの冷戦構造，南北緊張など厳しい国際環境の中で，自分たちの国を維持し発展させていかなければなりませんでした。経済関係など，日本とどう

図１－４　韓国のニュースが伝えた，日本に関する問題（重複分類）

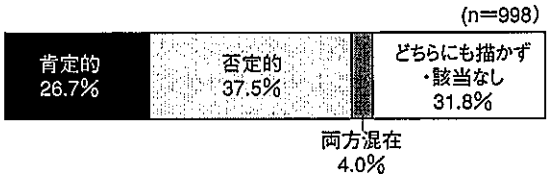


つきあっていくべきかは重大な問題で日本への関心が高いのです。過去をめぐる思いも重なり日本との関係がニュースの中心になるのは，当然ともいえます。このことは，ちょうど日本のマスメディアが，アメリカの動向を敏感に伝えているのと同じものと言えると思います。こうした韓国の置かれている状況に対して，もっと理解をしていくことが重要でしょう。」

(b) ニュースの論調

韓国のニュースの論調の特徴は，主張を伝えたり，問題を提起するなど，その論調がはっきりしていることである。日本に対してプラスの論調のニュースとマイナスの論調のニュースがともに，多く伝えられている。図１－５のように，日本を肯定的に描いているニュースは全体の26.7%で，否定的に描いているニュースは37.5%であった。このことから，日本を伝える韓国のニュースは，日本批判一辺倒ではなくて，肯定的にも描いていることが分かった。

図１－５　日本に対する論調（韓国のニュース）



＜日本を肯定的に伝えているニュース＞

KBSニュース　98年10月8日
キム大統領共同宣言

（キャスター）
今日発表された共同宣言での過去史に対する言及は，これまであいまいに表現されてきた日本の反省と謝罪をより明確にし，特に謝罪の主体と客体を文書化したことで，過去史清算にむけた第一歩として評価を受けています。
（リポーター）
日本が今日の両国首脳会談の共同宣言で明らかにした過去史に対する言及は，これまで最も進んだ表

現であると評価されています。(中略) 特に，このようなおわびと反省の内容を韓日史上初めて公式文書に明文化することにより，今後日本が本格的に過去史問題を清算していく重要な足がかりを作ったといえます。

今回の共同宣言は両国関係を律する性格を持つことになるだけに，今後は日本の政治家たちの妄言もかなり減るものと期待されます。

またこれとともに，今日の共同宣言を通して，若い世代に対する歴史教育の重要性を明文化した点も両国の未来志向な関係を構築する助けになると評価できます。

＜日本を否定的に伝えているニュース＞

KBSニュース　98年1月23日
漁業協定，一方的破棄

(キャスター)

日本の協定破棄行為は，その時間と方法においてほとんど侮辱に近いものであるため，日本ははたしてわれわれのよき隣人なのか，という根本的な問いを投げかけたくなる卑劣な行為にみえてなりません。(中略)

(リポーター)

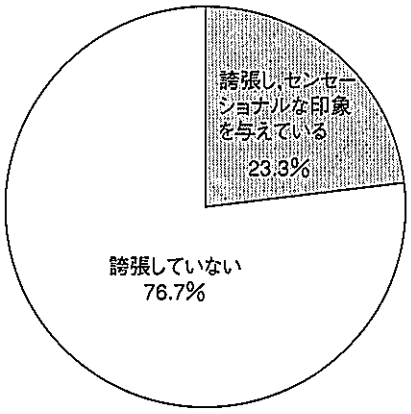
日本政府が現行協定を破棄した裏には，資金援助をしているにもかかわらず，韓国側に振り回されているので，交渉を続ける際，有利な立場に立って新政権と交渉したいという心づもりがあります。(中略) 日本政府は，これから新たな出発をする韓国政府の対応と，日本国民の世論を見守りながら交渉再開の機会をつかむ方針です。

(c) ニュース表現と国民感情

論調における，韓国のニュースにみられる，もう1つの特徴は，「誇張表現」が日本のニュースに比べて多いことである。誇張し，センセーショナルな印象を与えているニュース項目は，分析対象全体の23.3%であった（図1－6）。

ここでは「誇張し，センセーショナルな印象を与える」とは，事実を誇張していたり，行き過ぎた予測をしていたり，プライバシーに対する関心をかき立てるような伝え方をしている場合などと，定義した。

図1－6　センセーショナルな印象を与えたか（韓国のニュース）



(n=998)

このようなニュースの割合の高いテーマは「日本文化流入問題」(67%)，「スポーツ大会・サッカー日韓戦」(42%)，「日韓貿易不均衡問題」(36%) であった。

「スポーツ大会・サッカー日韓戦」についてのニュースでは，例えば，94年に広島で行われたアジア大会でのニュースでは，「韓国のプライドを守ってくれた (94年10月10日)」「日本を勝ち抜いた (94年10月14日)」「韓国のプライド (94年10月16日)」といったニュースが伝えられている。こうしたニュースでは，日本に対する国民感情がニュースに反映される傾向がみられた。

(3) ニュースが伝えた相手国のイメージ

この分析では，ニュースが相手国・相手国の人に対するイメージをどのくらい伝えているのか分析してみた。

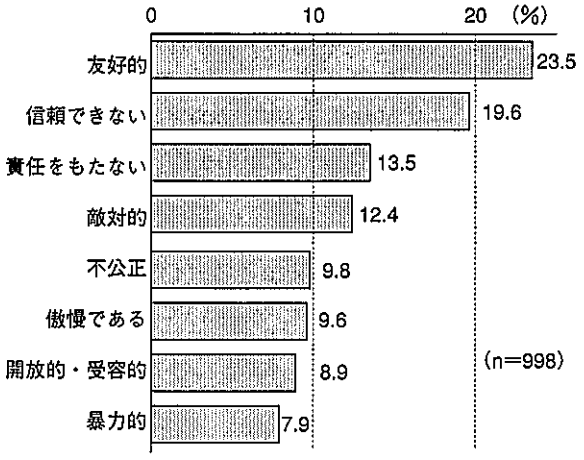
「公正／不公正」「信頼できる／信頼できない」など対になる14のイメージについて，分析対象のニュース項目でそれぞれどう伝えているのか調べた。

公正 ……	不公正
信頼できる ……	信頼できない
責任を持つ ……	責任を持たない
勤勉 ……	怠け者
堕落した ……	健全な
友好的 ……	敵対的／パッシング
開放的／受容的 ……	閉鎖的／島国根性
人種差別／差別的 …	人種差別のない／差別的でない
暴力的 ……	平和的
傲慢(ごうまん)である ……	傲慢(ごうまん)でない
伝統的 ……	非伝統的
保守的 ……	改革的
礼儀正しい ……	礼儀正しくない
集団主義的 ……	個人主義的

まず日本のニュースでは，韓国，韓国人に対するイメージは伝えていなかったといえる。各イメージともに伝えていたニュースの割合は全体の1％以下であった。

これに対して，韓国のニュースではプラス，マイナスイメージともに多く伝えられた（図1－7）。プラス面では，「友好的」が23.5％，「開放的／受容的」が8.9％であった。マイナス面では，「信頼できない」が19.6％，「責任をもたない」が13.5％，「敵対的」が12.4％，「不公正」が9.8％とマイナスイメージが伝えられていた。

図1－7　韓国のニュースが伝えた，日本・日本人のイメージ（伝えた割合・重複分類）



第2章　変わる日韓相互報道

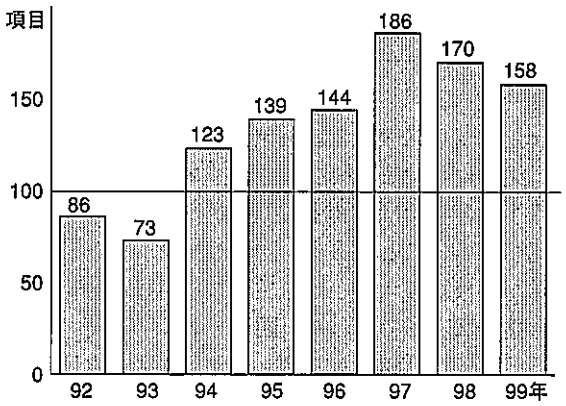
今回の内容分析で明らかになった，2つめの大きなポイントは，日本のニュース，韓国のニュースともに，この8年の間で大きな変化を遂げていることである。特に韓国のニュースではその変化は劇的である。韓国のニュースでは，客観的に伝えるニュースが急速に増えている。特に，99年では，日本と対立するような問題についても相対的に伝えていたり，協力を伝えたりする友好的なニュースも増えた。日本のニュースでは，ニュースが増加し，韓国についての関心領域が拡大した。伝え方については，中立，客観的であることは変わらなかったが，問題の視点（パースペクティブ）では変化がみられた。明らかに韓国に対する関心の高まりがみられる。まず日本のニュースから，8年間の変化についてみてみよう。

第1節　増える日本のニュース

(1) 日韓問題に対する関心の急速な高まり

日本のマスメディアにおける韓国に対する関心の低さが，しばしば指摘されているが，ここ数年の日本のニュースにおいてはあてはまらない。1989年から91年の3年間で248項目，年平均80項目と少なかったが，図2－1のように99年では158項目となっていて，約2倍になっている。2000年では10月までですでに195項目となっており，高い水準となっている。

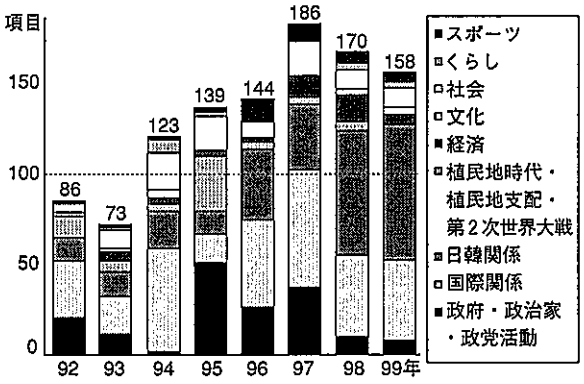
図2－1　韓国を伝えた日本のニュース（経年）



これは，日本と韓国の実際の交流の拡大に対応している面もあるが，日韓関係への関心の高まりが引き起こしている現象といえる。というのは，ニュース分野での項目数の変化をみてみると，日韓関係の分野のニュースが年々増えていて，経済，文化，くらしなどの交流と関係のある分野のニュースは依然として少ないからである。政治，国際，社会の分野のニュースは大事件・大事故があれば伝えられるが，そうでなければほとんど伝えられていない（図２－２）。

つまり，ニュースの全体的な増加は日韓関係の分野のニュースによってもたらされているわけである。

図２－２　韓国を伝えた日本のニュース（分野別）



(2) 共同事業への関心の高まり

それでは，具体的にどのような問題のニュースが多く伝えられるようになったのか見てみよう。図２－３は，主な問題について，年ごとに伝えられたニュースの数を示したものである。98年，99年には日韓で懸案になった「漁業交渉」「日本大衆文化開放」について多く伝えられた。さらに，99年にかけて関心の高まったものは，「ワールドカップ大会共催」「日朝交流（交渉）」「日本の防衛問題」などであった。その伝えられた内容をみてみよう。

＜日本大衆文化開放問題を伝えたニュース＞

NHKニュース　99年10月26日
韓国　日本文化開放
初めての日本歌謡コンサート

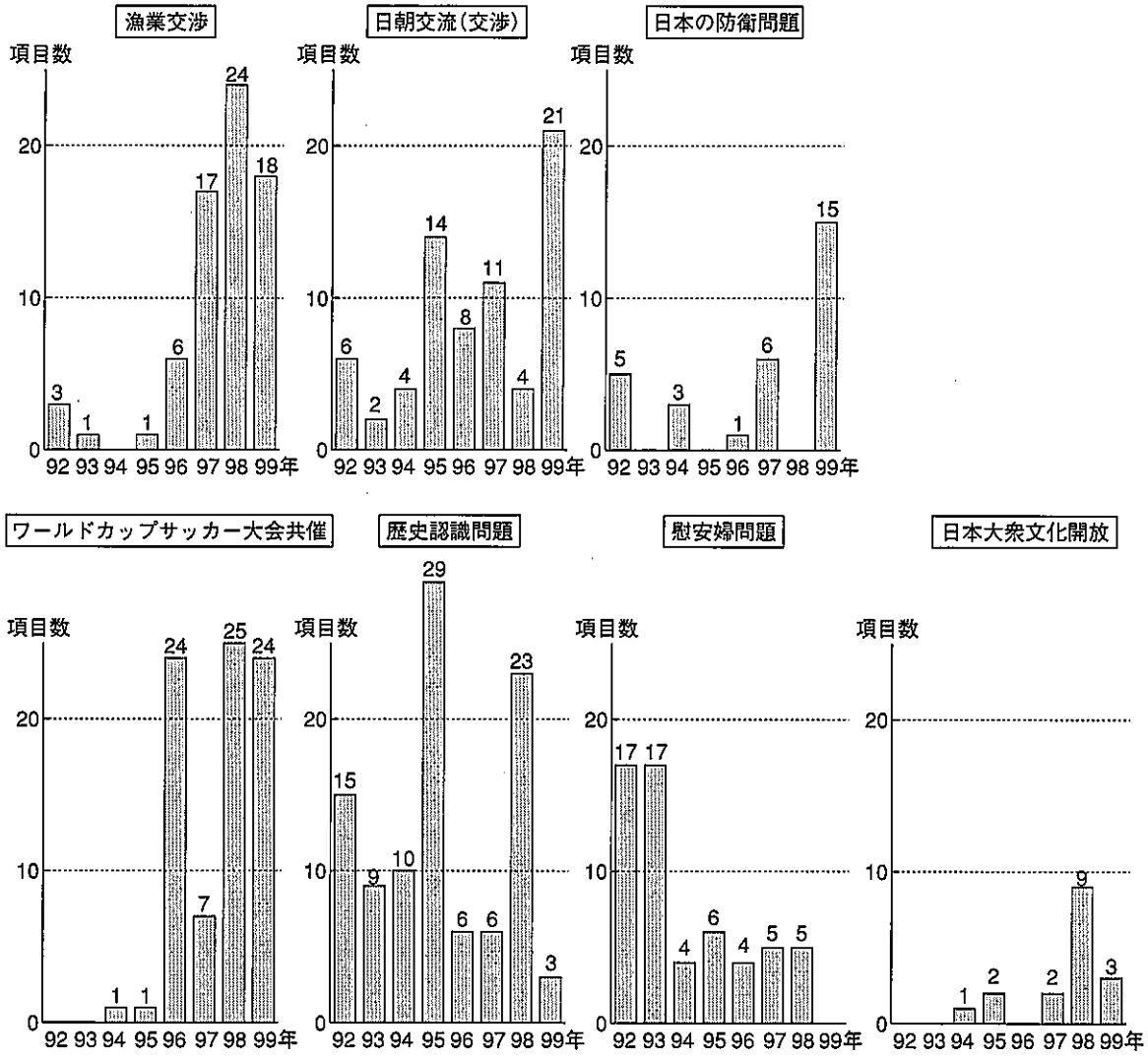
（キャスター）
日本の大衆文化を段階的に開放している韓国では，先月，政府が日本の歌謡曲の国内公演を認めたことを受けて，きょう初めて日本の歌が，いわば政府のお墨付きでコンサート会場で歌われました。
（キム・ヨンジャさん）（字幕）
韓国の人へ日本のすばらしい歌を紹介するのは私の責任だと思っています。（中略）
（観客はー）（字幕）
次は日本人の歌手による日本の歌謡曲が聴きたいです。
（リポーター）
韓国政府による日本の大衆文化の段階的な開放は，現実を追認するという側面はありますが，これまで海賊版，非合法など日本の歌謡曲につきまとっていた暗いイメージを払拭するには決して小さくありません。韓国では日本との相互理解を目指した文化交流のための舞台は少しずつ整いつつあり，これをきっかけに日本でも韓国の文化に対する関心が高まることが期待されています。
（キム・ヨンジャさん）（字幕）
韓国と日本が共同開催するワールドカップの成功に向けて，文化の往来がますます盛んになるよう願っています。

＜日本の防衛問題関連のニュース＞

NHKニュース　99年８月５日
海上自衛隊　韓国海軍　初の共同訓練

（キャスター）
海上自衛隊と韓国海軍によるはじめての共同訓練がきょう長崎県沖の東シナ海で行われました。これは救難や捜索を目的としたもので，海上自衛隊からは護衛艦３隻とヘリコプターやP3C対潜哨戒機が，

図２－３　問題テーマ別・伝えられた日韓関係ニュース（日本）（重複選択）



韓国海軍からフリゲート艦２隻と対潜哨戒機などが参加しました。（中略）

（リポーター）

今回の共同訓練の背景には，去年暮れに北朝鮮の小型潜水艇が韓国の領海内に侵入したり，北朝鮮で再びミサイルの発射準備がすすめられるなど，朝鮮半島の情勢が緊張していることがあげられます。韓国海軍はこの地域において日本と緊密な連携をとっている姿勢を強くアピールすることで北朝鮮側をけん制するねらいがあるものとみられます。一方，海上自衛隊としても韓国海軍との交流をすすめることでミサイル発射や不審船などの動きをいち早くつかみたいというねらいがあります。海上自衛隊と韓国海軍は今年の５月から緊急の連絡に備えてホットラインを設置しており，日韓の軍事面での連携は今後一層緊密になることが予想されます。

＜日朝交流（交渉）問題を伝えたニュース＞

NHKニュース　99年9月2日
ミサイル再発射凍結なら関係改善前向きに

（キャスター）
小渕総理大臣は日本を訪問している韓国のキム・ジョンピル首相と会談しました。そして，北朝鮮，朝鮮民主主義人民共和国のミサイル再発射問題について日米韓の3か国が連携して，再発射の阻止にむけた外交努力に全力をあげる一方，北朝鮮が再発射を凍結するならば，関係改善に前向きに取り組む用意があるという考えで一致しました。（中略）
（リポーター）
キム首相は日米韓の3か国が協調して北朝鮮政策を遂行していくことに，北朝鮮は注意を払わざるをえない，ミサイルが発射される前にこれを阻止する努力が重要だと述べました。
今回の会談の，両首相がミサイル再発射凍結という前提をつけながらも，北朝鮮との関係改善に柔軟に対応したという意向を強調したことがポイントです。（後略）

「ワールドカップサッカー大会共催」関連ニュースでは，2002年のワールドカップサッカー大会共催にむけて様々な準備が協力して行われており，その状況が次々と伝えられた。「日朝交流（交渉）」関連ニュースでは，日本の北朝鮮へのコメ支援問題，北朝鮮との国交正常化交渉などが伝えられた。日朝交流（交渉）を，南北統一に不可欠なプロセスとして，韓国政府が支持へとその政策を転換したため，今や日朝交流（交渉）はKEDO支援とならんで日韓の共同事業の1つとなり，その意味あいが大きく変化した。「日本の防衛問題」については，安保対話や日韓共同訓練が伝えられた。北朝鮮の不審船，潜水艇の韓国領海への侵入などの対抗策として行った，海上自衛隊と韓国海軍の共同訓練などのように，共同事業としての側面が伝えられていた。増加したニュースの共通する特徴は，日本と韓国との間で行われる共同事業に関するものであるという点である。

「漁業交渉」「日本大衆文化開放」のような日韓の懸案問題だけでなく，日本と韓国が今後共同して実現したり解決してゆかなければならない問題にも関心が高まっているといえる。こうした共同事業への関心の高まりは日韓の相互理解の促進に寄与すると考えられる。

一方，いままで多く伝えられた「歴史認識問題」「慰安婦問題」は99年に入って少なくなった。これは，98年の共同宣言以降は，韓国政府自身は外交問題とはしないとの立場をとったため，外交問題にあがることがなくなったためである。後述するように，韓国のニュースでは依然，多く伝えられていることから，日韓における認識ギャップの新たな要因になる可能性も否定できない。

(3) 問題の視点の変化・歴史認識問題
～外交問題から内政問題へ～

それまでは，日本のニュースではあまり伝えられなかったが，95年頃から日本のニュースでも多く伝えられるようになってきたものに，日本の政治家による問題発言（妄言問題）のニュースがある。この問題は，日本の植民地支配や戦後処理問題についての，日本の政治家の発言が韓国世論を刺激して，しばしば日韓の外交トラブルに発展する事件である。「日本の植民地支配は合法的であった」とか「植民地時代には日本はいいこともした」との発言が，韓国では現実とは著しくかけ離れた，誤った認識に基づく妄言ととらえられ，歴史をねじ曲げる行為として激しく糾弾された。韓国政府の抗議に対してその都度，日本政府が陳謝したりして対応してきた。

韓国のニュースは，この問題を数多く取り上げていたが，日本のニュースではあまり伝えていなかった（表2－1）。95年11月の江藤総務庁長官の問題発言の時には，日本のニュースでも多く伝えられている。なぜ多く伝えられるようになった

表2－1　問題発言関連ニュース（項目数）

	94/5	94/10	95/6	95/8	95/10	95/11	97/1	98/7
日本	1	1	1	1	1	12	－	－
韓国	7	－	10	1	12	6	2	1

のか，その理由を調べてみよう。

それまでのニュースでは，韓国の世論で問題になり，外交トラブルに発展したことだけを伝えている場合が多く，発言そのものの問題についての言及はされていなかった。これに対して，95年11月の問題発言の時のニュースでは，外交トラブルという視点だけではなくて，日本国内の政治問題として，発言内容が適切であったのかなど発言そのものを問題として伝えていた。

＜問題発言を伝えたニュース＞

NHKニュース　95年11月13日
江藤総務庁長官辞任　各党の反応

（キャスター）
江藤総務庁長官辞任についての反応です。（中略）つづいて野党の反応です。
（新進党政務会長代理）
私ども，新進党が先に不信任決議案を提出したところでもあり，今回の辞任は当然のことと受け止めております。（中略）
（共産党国対委員長）
私どもは，当初から発言の撤回で済むものではないと，大臣の資格にかかわる問題だということを提起してきたとおりであり，このような許しがたい暴言を認めることはできません。したがって辞任するというのは，当然の態度であるというふうにいえると思います（後略）

このことは，いままでにはあまりみられなかったことであった。つまり，この問題が韓国世論を怒らせてしまった困った問題としてだけではなく，日本自身が解決しなければならない問題として伝えられたことを意味している。これは，95年の国会での不戦決議や終戦の日の村山首相談話をうけて，歴史認識問題に対するニュースの視点（パースペクティブ）が変わってきたことの証左と考えられる。

第2節　激変の韓国のニュース

日本を伝える韓国のニュースの変化は劇的である。韓国では，キム・デジュン政権になってから，日本と対立する問題においても，その伝え方において，自国を客観的，相対的にとらえる傾向が強まってきた。さらに，99年に入って，日本・日本人のイメージについても悪い面だけでなく良い面についても伝えられるようになってきた。そうしたニュースの姿勢の変化は，98年のキム・デジュン大統領訪日以降，東亜日報が先行して日本の天皇の呼び方をそれまでの『日王』から『天皇』と改めたことにも象徴されている。

これらのことについては，韓国外国語大学のキム・ジョンギ教授（現　韓国放送委員会委員長）が99年の夏の時点ですでに指摘していたことであるが，ここで改めて検証されたかたちとなった（キム・ジョンギ（1999））。

(1) 年によって変動の激しい項目数

日本について伝えた韓国のニュースの年ごとの変化を見てみよう。図2－4のように，年によって数が大きく変動していることが分かる。変動の要因は何なのか，分野ニュースごとの数をみてみると，戦後処理や歴史認識など過去の問題，現在の日韓問題，社会分野のニュースの増減が全体の変化をもたらしていることが分かる（図2－5）。日本と韓国との間での懸案のありなしで，伝えられるニュースの数が大きく変わっている。いったん問題がおきると集中的に伝えられているケースがいくつかみられる。

それにしても99年にいままでになく多く伝えられているのはなぜだろうか。1つはこの年に伝えられた日韓間の問題は，漁業交渉，領土問題，日朝交渉，KEDO協力問題，日本大衆文化開放問題，日韓軍事共同訓練，日本の国旗国歌法など，多く伝えられたことである。もう1つは，金嬉老事件のコン元受刑者が釈放され韓国に出国したことが大々的に報じられたことである。韓国では有名な在日韓国人の動向についての関心が高く，ソフトバンクの孫正義氏も多く取り上げられている。そんな中でコン元受刑者に対しては関心が高まり，

図２－４　日本を伝えた韓国のニュース（経年）

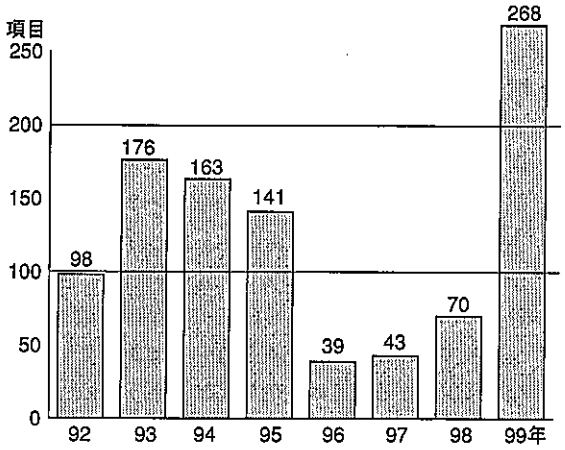
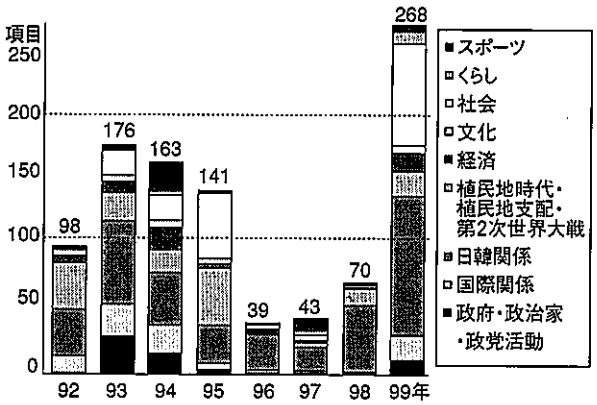


図２－５　日本を伝えた韓国のニュース（分野別）



韓国に出国する様子が多く伝えられたからである。

(2) 伝え方が大きく変わった1999年

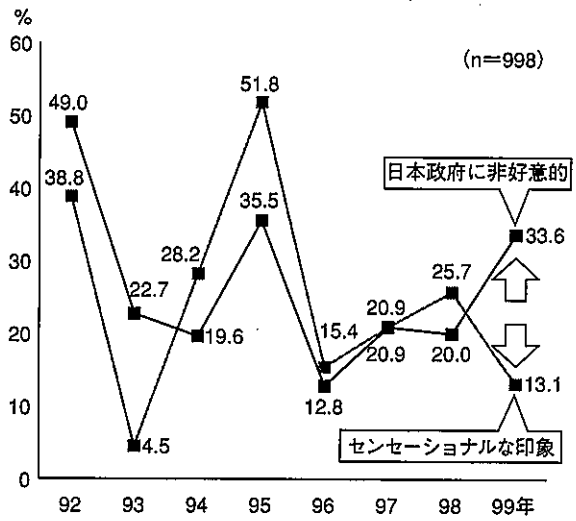
伝え方が大きく変化したのがはっきり見られるようになったのは，1999年になってからである。変化した点は，センセーショナルな印象を与えるニュースが減ったことと，自国，韓国自身の問題を伝えるニュースが増加したこと，日本・日本人へのプラスイメージが伝えられたことの３つであった。

(a) 減ったセンセーショナルな印象のニュース

日本と韓国との間でトラブルや利害の対立が起きている年は，日本政府に対して非好意的なニュースが増加するのは自然ななりゆきである。図２－６を見ても分かるように慰安婦問題や貿易不均衡問題が懸案になった92年，植民地支配への謝罪など戦後処理問題が懸案になった95年，漁業交渉で激しく対立した99年には，日本政府に非好意的なニュースの割合が高くなっている。98年までは，センセーショナルな印象を与えるニュースの割合は，非好意的なニュースの割合の変化とほぼ一致している。つまり，非好意的なニュースの割合が増えるとこうしたニュースの割合もそれにあわせて増えていた。

ところが，99年になっていままでとは違った動きを見せた。非好意的なニュース割合が増加しても，センセーショナルな印象を与えるニュース割合が逆に少なくなっていた。このことから，99年

図２－６　「日本政府に非好意的なニュース」と「センセーショナルな印象を与えるニュース」の割合（経年）



には客観的に伝える傾向が出てきていると言える。

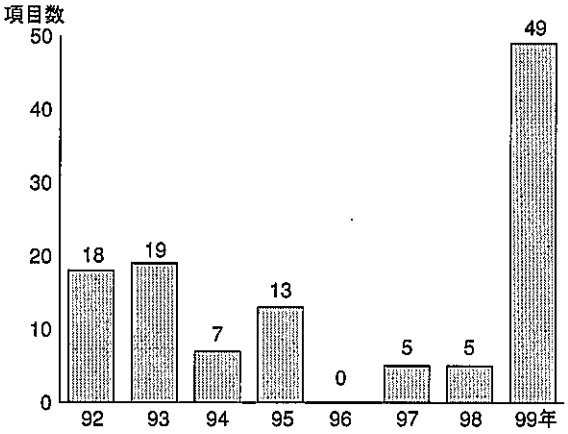
このことは韓国世論の動向と深く関連している。1997年のみぞうの経済危機を経験した韓国社会では，経済改革，社会制度の立て直しが急速に進められており，日本との関係においても「対立，競争するだけでは十分ではなく，まずは日本のことを正確に知るべきである」という世論が台頭しており，日本に対する客観的な視点が求められている（重村（1998））。こうしたことがニュースの伝え方にも影響を与えていると考えられる。

(b) 自国を相対化するニュース

客観化と並んで，重要な変化は自国を相対化するニュースの増加である。日本と対立する問題においても，日本だけではなく，自国，韓国にも問題があると伝えているニュースが多く登場していることである（図２－７）。

このことに関しては，韓国外国語大学のキム・ジョンギ教授（現　韓国放送委員会委員長）が，99年３月の漁業交渉関連ニュースにおいて，自国の問題を伝えるニュースが登場したことを指摘した（キム・ジョンギ（1999））。99年ではこのニュースをはじめ，49項目のニュースで自国の問題を伝えていた。例えば，99年３月15日のKBSニュース「得るもののない物ごい協定」では，十分に準備をせず日本との交渉にのぞんだ韓国政府を批判して伝えていた。

図２－７　韓国に問題があると伝えた韓国のニュース



<韓国に問題があると伝えた漁業交渉ニュース>

KBSニュース　99年３月15日
得るもののない物ごい協定

（キャスター）

これまでの８日間にわたる交渉をみますと，一方的に日本側に振り回されたという感じです。韓国側は事前準備も不十分で，交渉戦略もないまま物ごい交渉にきゅうきゅうとしているという非難を受けています。

（リポーター）

（中略）韓国側代表団に非難が集まっています。韓国側が示した二艘引き漁船200隻に操業実績　6,500トンを，日本側がまったく認めずにいるからです。衛星写真と指導巡視船の資料に基づいて，二艘引き漁船の数を50隻，漁獲量を1,800トン以下とする日本側は，正確な統計資料もないまま二艘引き漁を行う漁民側の主張を全面に押し出す韓国側を信じてはいません。完璧な資料もないまま日本側を説得しようとして，むしろ不信感を募らせるばかりです。合理的に説得するより政治的に妥結しようとした性急さも，交渉のお粗末さを物語っています。（中略）

二艘引き漁の交渉は，正確な資料はもちろん，原則も戦略もないまま日本側に振り回されるという，外交面での韓国の交渉力の現状をまざまざと見せつけています。

(c) プラスイメージを伝えるニュース

韓国のニュースで伝えられてきた，日本・日本人についてのイメージは，マイナスイメージが中心であるが，99年にはマイナスイメージと並んで，それとは相反するプラスイメージも伝えられるようになった。図２－8a.b.c.を見てみると，日本・日本人のイメージとして，「公正」「信頼できる」「責任をもつ」というイメージを伝えるニュースが，99年になって急激に増えていることが分かる。

前掲したキム・ジョンギ教授の論文に，プラスイメージを伝えたKBSニュースとして，99年３月22日に伝えられた「水も再活用」というニュースと99年１月３日に伝えられた「政府が高齢者を保護」というニュースが紹介されている（キム・ジョンギ（1999））。

『“政府が高齢者を保護”というタイトルで放送されたレポートでは日本が高齢者の年金制度だけでなく，痴ほうのような高齢者を政府が責任をもって面倒を看る介護保険制度を導入したことを挙げながら，日本を先進的な高齢者福祉行政を実

図２－8a　「公平／不公平」イメージを伝えた韓国のニュース（項目数）

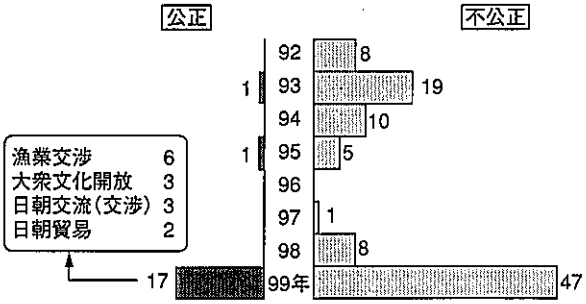


図２－8b　「信頼できる／信頼できない」イメージを伝えた韓国のニュース（項目数）

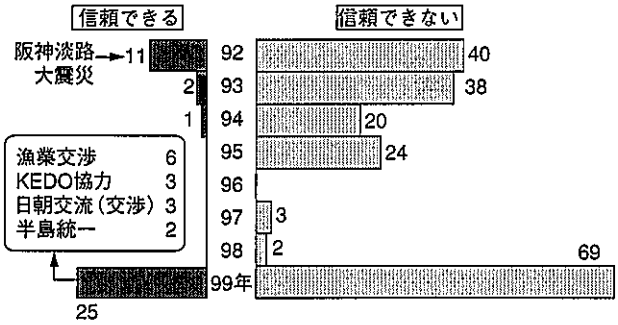
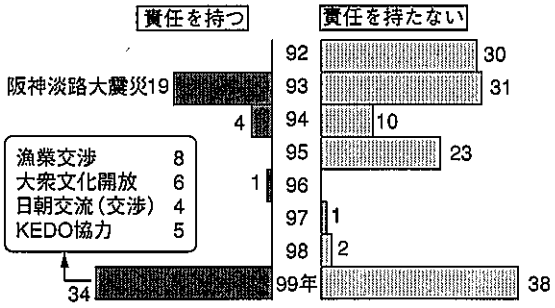


図２－8c　「責任を持つ／責任をもたない」イメージを伝えた韓国のニュース（項目数）



施するモデル国家として描写している。

また，“水も再活用”というレポートは，夫がシャワーを浴びた水を捨てずその水で洗濯をする日本人の主婦のまめな姿や，エアコンの冷却機から落ちてくる水をバケツに受け，草花にやる“節約の知恵”を非常に肯定的に描いている。このような報道の特徴は，日本は行政や国民意識において，わが国に比べて先進的であり，我々が見習わなければならないモデルとして描いているという点だ。』

しかし，このことから日本・日本人のイメージが好転したと判断するのは早計であると言わざるを得ない。というのは，図２－８a.b.c.を見てみると，反対のイメージ「不公正」「信頼できない」「責任を持たない」も99年には今までになく多く伝えられているからである。

韓国人の日本に対するイメージを研究している東京都立大学の鄭大均助教授は，もともと韓国では日本・日本人に対して善悪の相反するイメージがあると指摘している（鄭大均（1998））。マスコミではマイナス面が強調される反面，プラス面の表現は抑制されてきた。いままで抑制されてきたイメージ部分が解放されて伝えられるようになったと考えるのが妥当であると思われる。

ともあれ，こうしたプラスイメージを伝えるニュースが世論に少なからず影響を与え，日本人に対するイメージを向上させていくのはまちがいないことであると言える。

(3) 底流に流れる歴史認識問題

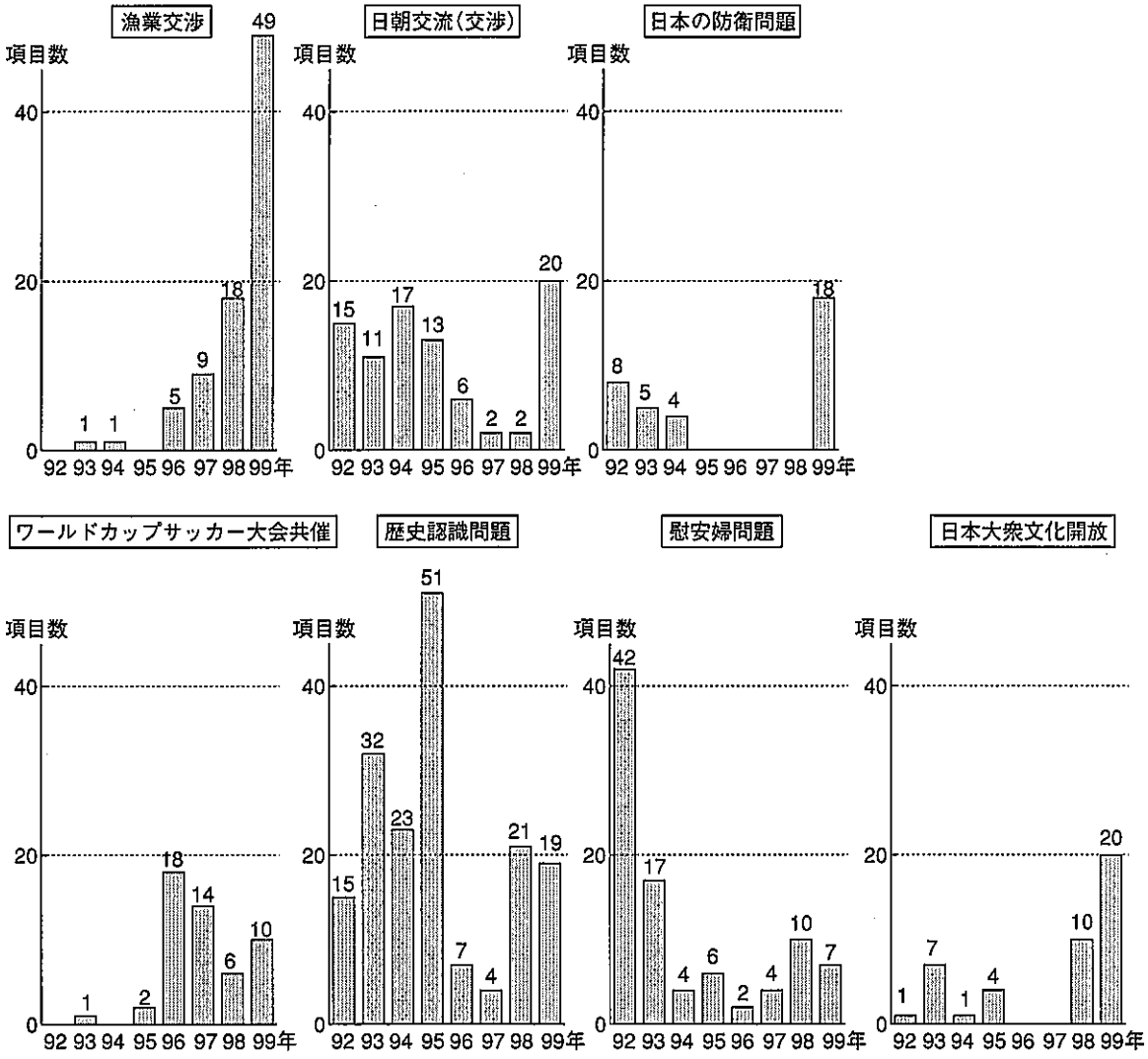
こうした99年の劇的な変化をはじめ，近年の韓国ニュースの変化は，日本を伝える内容とどのような関係があったのだろうか。主な問題について，年ごとの伝えた項目数をみてみた（図２－９）。

(a) 99年に増えた問題

99年に増えたものは，「日本大衆文化開放」「日本の防衛問題」「漁業交渉」であった。「漁業交渉」が増えたのは，99年の３月が操業条件をめぐって交渉の最大の山場だったからである。決着とともに伝えられなくなっている。これに対して，「日本大衆文化開放」「日本の防衛問題」はその意味付けを変えて伝えられるようになった。どちらの問題も90年代前半でも伝えられていて，マイナスの問題として伝えられているが，99年では，その側面だけはなく，前向きの問題としても伝えられるようになった。

例えば，「日本大衆文化開放」では，90年代前半

図2－9　問題テーマ別・伝えられた日韓関係ニュース（韓国）（重複選択）



では，日本の文化侵略との文脈で伝えられたり，韓国の文化への悪影響の側面が中心に伝えられた。98年，99年になると，開放を文化産業の国際競争力をたかめる機会としてとらえたり，開放によって日本のマンガやビデオなどの海賊版の横行を解消できるという視点をもったニュースが伝えられた。日本の防衛問題についても，「韓国への脅威」という視点だけではなくて，「北朝鮮に対応する際に日本との防衛協力は有効である」という視点も伝えられるようになった。

(b) 伝えられ続ける慰安婦問題

99年でも歴史認識問題や慰安婦問題についてのニュースは伝え続けられている。慰安婦問題では，98年のキム・デジュン大統領の訪日以降は，外交問題としてのニュースではなくなったが，99年においても「ハンをはらす（恨みを晴らして，理想の状況に達する）」問題として，元慰安婦の動向が伝えられている。

KBSニュース　98年4月16日
恨（ハン）の63年

（キャスター）
日帝時代，強制的に連行された従軍慰安婦の中にはフンおばあさんのように，今もなお遠い他国で「恨（ハン）」（解放されるべき恨み）を抱きながら，その一生を送っている方々が大勢います。中国辺境に住む，ムン・ミョングンさんも，まさにそんな方です。（中略）
（リポーター）
慰安婦として10年の間に経験したことは，口にするのさえおぞましくむごたらしい記憶になって残っています。当時，日本軍は慰安婦たちに不妊注射までして悪行を続けました。（中略）
ムンおばあさんの最後の願いは，悪夢のような記憶がしきりとよみがえる中国の土地を離れ，自分の国の家族のふところに，安らかに抱かれることです。

ニュースでは慰安婦問題は，より深い視点でとらえられるようになった。このように，歴史認識問題はいまも韓国のテレビニュースの底流に流れているといえる。

引用文献

原　由美子・塩田　雄大（2000）
「相手国イメージとメディア～日本・韓国・中国世論調査から～」『放送研究と調査』
No. 586，2000. 3　NHK放送文化研究所
キム・ジョンギ（1999）
「韓国のテレビは日本をどのように伝えているのか」『テレビの伝える外国イメージ～ステレオタイプとその問題点～』ITFP研究会報告書　1999
重村　智計（1998）
『韓国ほど大切な国はない』東洋経済
鄭大均（イルボン）（1998）
『日本のイメージ』中公新書

第3章　相互理解の促進条件

[本章のねらい]

前章では日本と韓国の相互理解のために，相手国をどのように伝えているのか分析してきた。ここからは，相互理解とニュースの関係についてみていこう。本稿では，相互理解を「相手国やそこに住む人々のくらしぶりや考え方や，両国間の解決すべき問題について，実態に即して知ること」と定義する。そして，相互理解を促進するとは「結果として人々のその知識を増やしたり，知識への意欲を高めること」と言うことができる。

ここでは，具体的なニュースやニュースの部分などで，相互理解を促進するような内容を「促進要因」と呼ぶ。また，伝え方，問題設定の仕方，叙述方法など，相互理解を促進するための条件を「促進条件」と呼ぶ。まず，促進条件からみていこう。

[分析の制約条件]

本論に入る前に，この分析には研究設計上の理由から，いくつかの制約があることを，あらかじめお断りしたい。

まず，分析対象にしたニュースの内容を，何らかの基準で評価したり批判するなど，価値判断をするものではない。

また，日本と韓国の間で，項目数を直接比較する分析はできない。というのは，それぞれの国には，数多くのニュース番組があるが，今回の内容分析ではそのうちのNHKの「ニュース7」とKBSの「ニュース9」について分析を行っているため，それぞれの国のニュースの中で，数量を比較したり，年ごとの変化をみたりすることや，両国の結果を比率で比較することは意味があるが，両国の結果を項目数で直接比較することは意味がないからである。

第1節　3つの促進条件

第1章・第2章で紹介した内容分析の結果から，日本のニュース，韓国のニュース，それぞれの特徴を簡単にまとめてみよう。

(日本のニュース)

全体傾向として，国際関係，日韓関係，政治関連のニュースの割合がほかの分野に比べて大きく，文化，くらし関連ニュースなど，韓国人の生活の実像を伝えるニュースの割合は非常に小さかった。また，問題を指摘するニュースが少なかった。伝え方については，中立で，客観的に伝えていた。

(韓国のニュース)

全体傾向として，日本と同じように，国際関係，日韓関係，政治関連のニュースの割合がほかの分野に比べて大きく，文化，くらし関連ニュースなど，日本人・生活の実像を伝えるニュースの割合は非常に小さかった。

また，1992年から1998年までの期間に強くみられる傾向であるが，問題の指摘については，「日本に問題があると指摘する」ニュースが「自国に問題があると指摘する」ニュースに比べて多かった。さらに，事実を誇張したりセンセーショナルな印象を与えるニュースや，愛国心を鼓舞するように描いているニュースがあった。

以上の結果から日韓のテレビニュースでは，促進条件はおもに「相手国・人の生活への知的な好奇心を起こす情報」「問題の提示」「叙述方法」の3つにまとめられる。

①相手国・人への知的な好奇心を起こす情報

日本のニュース，韓国のニュースのどちらとも，相手国での生活の実像があまり伝えられておらず，相手国に対する知的興味や関心を育てるには十分でない可能性がある。

②問題の提示

日本のニュースでは，事実中心に伝えられ問題の指摘が少なく，問題の理解が十分にすすまない可能性がある。また韓国のニュースでは，日韓問題の原因を日本に帰して，問題の本質を正確に伝えない可能性がある。

③叙述方法

韓国のニュースでは，「誇張表現」や愛国心を鼓舞するなどの，言い回し（description）や伝え方によって，日本への理解に影響を与えている可能性がある。

これらの条件が，実際にはどの程度，相互理解に関係しているのか検証するには，さらに精密な内容分析，視聴者に対する受け手調査，送り手調査などを行う必要があり，今回行った内容分析では到底不可能である。今後の研究課題としたい。そこで本稿では，今後の研究に参考となるように，いくつかのケーススタディーを試みた。

第2節では「慰安婦問題」に注目して，それぞれのニュースで，どのような側面が伝えられ，何が問題になり，どのような主張が伝えられたのか整理してみる。

第3節では，両国双方の主張が異なっている「領土問題」で，その叙述がどのようになっているのか整理する。

第2節　掲示された問題の違い
～慰安婦問題関連ニュース～

日韓のニュースが，それぞれ何を伝えたかだけでなく，どう伝えたかを比較分析する必要がある。そのためには，ある事象に対して，双方で同時に数多く伝えているケースが分析対象としては望ましい。

そこで分析対象となったニュース項目を調べた結果，92年1月に伝えられた慰安婦問題関連ニュース，96年6月のワールドカップサッカー大会共催決定関連ニュース，99年2月の漁業交渉関連ニュースなどがあった。このうち92年1月のニュースでは，宮沢首相の韓国訪問という場面で，1つの議題を日韓それぞれの視点で多数伝えており，その視点の違いを調べるには適している。そこで，92年1月に伝えられた慰安婦問題関連ニュースに注目して考察する。

[慰安婦問題の経緯]

ここでは，92年から98年まで大きな外交懸案だった慰安婦問題を，どのような視点で伝えたのか明らかにしていく。『imidas 2000』（集英社1999）は，慰安婦問題を次のように説明している。「第2次大戦中，戦地日本軍の性的「慰安」のために，当時日本の植民地であった朝鮮半島や東南アジアの占領地から，強制またはその他の方法で集められ，非人間的な屈辱を受けた女性たちが，日本政府を相手に謝罪と補償を求めている問題」。（本研究のカテゴリー作成においては，『imidas 2000』を参考にした。）

この問題について主な動きを年を追って紹介すると91年8月に韓国で元慰安婦がはじめて名乗りを上げ，問題となった。92年1月，日本軍の関与を認めて，宮沢首相が正式に謝罪をした。95年6月，日本政府は元慰安婦たちを支援するために，『女性のためのアジア平和友好基金』を発足させた。98年4月，韓国政府は元慰安婦に対して，支援金を支給した。

98年10月，植民地支配への謝罪を公式に記した共同宣言が調印され，慰安婦問題を含めて，謝罪，補償問題については今後は外交問題にしないことをキム・デジュン大統領が約束した。まずニュースは，この問題に関連して，どのくらい伝えたのか見てみよう。

[集中的に伝えられた92年1月]

慰安婦問題関連ニュースの伝えられた数は，表3－1の通りである。韓国では，年や時期によって変動があり，ほかの時期にも多く伝えられた時期がみられた（表3－2）。まず，もっとも多く伝えられた時期は，92年1月の宮沢首相の韓国訪問の時である。次に多かったのは，98年4月，韓国政府が元慰安婦に対する支援金の独自支給を決定した時であった。3番目に多かったのは99年2月の漁業交渉の時期であった。

[92年1月　ニュースの時代背景]

92年1月には日韓関係は大きな山場を迎えていた。韓国の対日貿易赤字は巨額に達し，差し迫った問題となっていた。また，貿易不均衡の是正策としての，技術移転については，日本の経済界の事情から実現の見通しは立たなかった。これに対して韓国の対日世論は厳しさを増す一方であった。さらに前年に，元慰安婦たちが名乗り出て，日本の謝罪，賠償を求めたことから，日本への激しい批判が韓国で巻き起こっていた。その時期に宮沢首相自らが訪韓し，懸案の解決にあたった。1月17日には首相が公式な謝罪を行った。

表3－1　慰安婦問題関連ニュース（項目数）

	92	93	94	95	96	97	98	99
日本	17	17	4	6	4	5	5	0
韓国	42	17	4	6	2	1	10	7

表3－2　韓国で慰安婦問題関連ニュースの多い時期

年　月	出　来　事	項目数
1992年1月	宮沢首相の韓国訪問	28項目
1998年4月	韓国政府の支援金支給決定	7項目
1999年2月	漁業交渉	5項目

(1) 伝えられた内容の違い

[日本　外交問題が中心]

慰安婦問題関連ニュースでは，伝えられた内容に違いがみられた。92年1月に伝えられたニュースの数は，日本のニュースでは12項目，韓国のニュースでは53項目であった。慰安婦問題を巡る事件の様々な側面のうち，どの側面に言及しているのか調べた結果が表3－3である。

日本のニュースが伝えたのは，主に政府レベルの動きと日本政府に対する抗議行動であった。具体的にみると政府レベルの動きでは，「日本政府の動き」が4項目のニュースで，「韓国政府の動き」が3項目のニュースで伝えられた。日本政府に対する抗議行動では，「韓国の市民団体の抗議」が3項目，「元慰安婦の抗議行動」が2項目伝えられた。日本のニュースでは，主に外交問題として伝えられていた。

[韓国　主張の根拠の提示]

これに対して，韓国のニュースが伝えたのは，おもに政府レベルの動きと，元慰安婦たちの悲惨

表3－3　92年1月に伝えられた慰安婦問題関連ニュースの内容（韓国n＝35，日本n＝7）

内　　容	韓国	日本
元慰安婦たちの過去の悲惨な体験	6	－
元慰安婦たちの現在の生活や苦しみ	1	－
元慰安婦たちの抗議行動	1	2
当時の日本軍（慰安婦問題関連）	2	2
植民地時代の行為	1	－
当時の慰安婦たちの徴用実態	11	2
当時の他の韓国人の行動	4	－
当時の他の日本人の行動	2	－
韓国の市民団体の動き	9	3
韓国政府の動きや対応	6	3
韓国世論	1	－
日本政府の動きや対応	9	4
日本の市民団体の動き	－	1
日本のマスコミ	1	－

（重複分類）

な体験などの過去のできごとであった。外交問題とともに，韓国の主張の根拠を伝えていた。この元慰安婦の過去の悲惨な体験は，日本のニュースでは伝えられなかった。明らかに視点（perspective）に違いがみられた。

＜元慰安婦たちの体験を伝えるニュース＞

KBSニュース　92年1月14日
元慰安婦の体験証言

（キャスター）
国民学校3年生の時に挺身隊に連れていかれたある女性の証言を聞いてみましょう。（中略）今年66歳のイ・オクプンさんです。
（元従軍慰安婦　イ・オクプンさん）
日本の軍人のやつらは，部隊で軍票が配給されると，それを握ってすぐ何百人ものが列をつくって……。土曜日になると行列ができて，朝鮮の女性1人の上にそれこそ20人も30人も……，私この話をすると腹が立って，腹が立って……。
（キャスター）
毎日，毎日，虫ずの走る思いだったんでしょうね。
（元従軍慰安婦　イ・オクプンさん）
言葉じゃ言い表せませんよ。虫ずの走るどころじゃありません。（中略）そこの女性たちは死にたいと何度も何度も思うのに死ねないんですよ。死ねない。病気になってもうあと長くないなって病院にいくと，お金もなくなって，そうこうしているうちに死んだら野たれ死にのままで……，また軍人がやってきて……。朝鮮の女性で生きて戻ってきたのは，1万人に千人ぐらいになるでしょうか。（後略）

＜日本政府の対応を伝えるニュース＞

NHKニュース　92年1月18日
韓国訪問の宮沢首相が帰国

（キャスター）
韓国を訪れていました宮沢総理大臣は，ノ・テウ大統領との首脳会談など3日間の日程を終えまして，つい先程，特別機で帰国しました（中略）。21世紀に向けた未来志向の日韓友好協力関係を築いていくことを確認したのをはじめ，懸案になっていました両国の貿易不均衡の改善問題では，日本からの産業技術協力をすすめるため今年の6月の末までに具体的な実践計画を取りまとめることなどで一致しました。
その一方で，太平洋戦争当時，日本軍のために戦場に送られた朝鮮半島出身の従軍慰安婦の問題について，宮沢総理大臣が重ねて謝罪するなど，難しい問題が横たわっていることが浮き彫りになりました。（後略）

(2) ニュースで伝えられた主張・問題点

日本のニュースと韓国のニュースでは，指摘された問題点に違いがみられた。いくつかの先行研究によって，ニュースにはメッセージを伝える機能だけでなく，送り手が「何をいま問題にするべきなのか」を受け手に伝える議題設定機能（agenda setting）があることが分かっている。これについては，選挙戦キャンペーンの研究など，さまざまな調査が行われてきた（竹下（1998））。

そこで，92年1月の慰安婦問題ニュースでどのような問題の指摘がされているのか，主張が伝えられているのか，ナレーション，コメントを調べてみた。問題点を指摘していたニュースは，日本のニュースでは4項目，韓国のニュースでは，30項目であった。

(a) 日本　日韓関係の悪化を問題

日本のニュースでは，この時期に伝えられた慰安婦問題関連ニュースが7項目で，そのうち4項目が問題点を指摘していた。その問題点は，共通していてすべて，日韓関係に悪影響を与える問題であるという指摘であった。例えば，前掲した92年1月18日に伝えられた「韓国訪問の宮沢首相が帰国」のニュースでは，次のように「難しい問題が横たわっている」と表現されていた。

「太平洋戦争当時，日本軍のために戦場に送られた朝鮮半島出身の従軍慰安婦の問題について，宮沢総理大臣が重ねて謝罪するなど，難しい問題が横たわっていることが浮き彫りになりました。」

このように日本のニュースでは，慰安婦問題では，日韓関係の悪化を問題にしていたことが分かる。西洋的な国家外交，つまりパワーポリティクスの観点からみていたわけである。

(b) 韓国　日本人の道徳性を問題

韓国のニュースは，指摘された問題も多様で，はっきりとした主張の形で問題を伝えている場合が多かった。その主張を整理したのが表3－4である。まず「日本は謝罪・賠償するべきだ」「日本は誠実な態度で対応するべきだ」という主張が多く伝えられた。

＜主張：日本は，誠実な態度で対応するべき＞

KBSニュース　92年1月18日
実質的な成果はなし

（リポーター）
宮沢首相は，日本の蛮行についての謝罪と補償を求めてこの日本大使館にやって来たたくさんの人々に何の実質的な答えもしないまま，今日帰国しました。こうした日本の誠意のない姿勢は，わが国の政府にも挺身隊問題などを解決しようという意志が不足していたためであると指摘する声もでています。

次に多かったのが，「韓民族の無念を晴らすべきだ」というものであった。具体的には「無念の思いの記録」「民族の破壊」「民族の傷・悲劇」という表現を使って伝えられていた。

ここでの「韓民族の無念を晴らすべき」の意味に関してであるが，ここでいう無念をはらすというのは，「ハン（恨）を晴らす」と表現されるもので，韓国人の独特の心情なので誤解をさけるためにも，少し説明をしておこう。小倉（1998）は次

表3－4　韓国・慰安婦問題関連ニュースで伝えられた主張

主　張	（項目）	具体的な内容テーマ（項目）
a. 日本は謝罪・賠償するべきである。	(11)	補償・賠償請求権問題（6） 謝罪問題（5）
b. 日本は，誠実な態度で対応するべき。	(11)	誠意ある態度が必要（4） 事実認定・隠蔽（3） 過去の精算（2） 日本を警戒する（2）
c. 韓民族の無念を晴らすべきだ。	(6)	無念の思いの記録（2） 民族の破壊（2） 民族の傷・悲劇（2）
d. 日本軍の非人道的な行為を許すな。	(6)	
e. 日本は韓国を軽視している。	(4)	

（重複分類）

のように説明している。

「もちろん<ハン>には『恨み』という意味はあるのだが，単なる恨みではなく，そこにはあこがれの裏うちがあるのである。(中略) そして<ハン>は上昇へのあこがれであると同時に，そのあこがれが何らかの障害によって挫折させられたという悲しみ・無念・痛み・わだかまり・つらみの思いである。(中略)」

ニュースでの主張にあてはめれば，元慰安婦が今の苦しみから解放されて，普通の女性が生きるであろうような，本来の幸福な人生を取り戻すべきである，という内容になろう。

<主張：韓民族の無念を晴らすべきだ>

KBSニュース　92年1月16日
女子挺(てい)身隊連行の事実明らかになる

(キャスター)
インチョンのヨンファ国民学校でも，1944年の夏に6年生の女子生徒8人が挺身隊に連れて行かれたという事実が明らかになりました。(中略) 35年にわたる日帝の侵略と略奪は，わが国民の胸の中に未だに消し去ることができない，傷として残っています。

次に「日本軍の非人道的な行為を許すな」という主張が伝えられた。そして，「日本は韓国を軽視している」という主張があった。つぎのニュースのような場合である。

<主張：日本は韓国を軽視している>

KBSニュース　92年1月17日
過去の歴史の整理できず

(キャスター)
強大な経済力を足場に，軍事大国に加えて国連常任理事国入りまでねらっている日本は，韓日関係の解決には特段の関心がないような姿勢を，今回の首脳会談でも表しました。(後略)

指摘された問題は，日本のニュースとは大きく違っている。それはもちろん，慰安婦問題において，被害者，加害者とその立場が異なっていることが大きい。「日本は謝罪・賠償するべきである」「日本軍の非人間的な行為を許すな」「韓民族の無念を晴らすべきだ」などは，被害者の立場からの主張である。

そのうち，「日本は謝罪・賠償するべきである」「日本軍の非人間的な行為を許すな」の主張は，戦争犯罪の責任をはっきりさせ，被害者を救済し，悲劇の再発を防ぐといった，いわば戦後処理の，西欧的な人道主義の視点である。

これに対して，「日本は誠実な態度で対応するべきだ」「日本は韓国を軽視している」という主張は，どちらかと言えば，道徳的な主張といえる。それでは，この主張はどこから生まれてくるのだろうか。可能性として考えられるのは，まず1つはニュースが当時の日韓関係を反映したものであること，もう1つは，東洋的な道徳の序列からすれば上位にある韓国に対して，日本が無礼な態度をとっているという儒教的な階層意識がニュースに反映されることである。後者のニュースの視点は，日本のニュースにはない視点である。

こうしたことについて，韓国の政治，社会に詳しい慶應義塾大学の小此木政夫教授にヒアリングを行った。小此木政夫教授は，日本の西洋的世界観と韓国の東洋的世界観との違いが背景にあると次のように述べた。

「西欧的な外交的アプローチで問題を実務的に解決しようとする日本と，あくまで東洋的な道徳を重視し，日本人に国民的な悔悟を要求する韓国との，世界観・価値観のズレ，ぶつかりあいがあって，それがニュースに反映されたといえるでしょう。韓国の東洋的大義の世界観では，中国が親，韓国は兄，日本は弟という関係になっています。したがって，日本は隣国としての礼儀（文明＝道徳性）を忘れてはならないということになります。しかし日本は明治以降，近代西洋的なパワーポリティックスの考え方で行動してきました。そのため国家間の力の関係をベースにして交渉していくというのが日本の原則です。ですから，例えば日本の植民地支配は，韓国側からみれば，なおさら

大義にもとる許しがたい行為になるわけです。このことは，この問題に限らず，日韓協定問題，漁業交渉問題など，戦後の日韓関係がギクシャクする遠因となっています。韓国人の世界観や意識について日本人がよく知り，理解することも必要でしょう。」 韓国での慰安婦問題関連ニュースには，補償という西欧的な戦後処理の視点と，謝罪という道徳性の視点があったことが分かる。この「日本は誠実な態度で対応するべきだ」という主張は，戦後処理関連ニュースはもちろんのこと，漁業交渉ニュースにおいても，幾度となく繰り返して伝られた主張である。

(3) 相互理解のための，その他の課題

分析の結果，日韓双方に視点の違いがあり，その背景には国際関係観の違いが潜んでいた。それは単に，この問題に限らないことも分かった。

また，マスコミュニケーション研究と関連する近代史，現代史などの研究の重要性を痛感したのでここで付け加えておく。その一例として「用語」の問題を紹介しておく。日本でいう「慰安婦」のことを，韓国では一般的に「挺身隊」という言葉で表現するいうことが多い。他方，日本では，この「挺身隊」という言葉は「太平洋戦争中に勤労動員された人々」を指す。この結果，様々な混乱が生まれた。現在，カン・マンギル (1997)，チョン，ヨ (1997) などが，歴史研究として，どうしてこういう用語になったのかについて研究をすすめている。こうした科学的な歴史研究の成果に基づいた報道が，今後，相互理解の可能性を拡げるものと思われる。

引用・参考文献

・藤田博司 (1991)
『アメリカのジャーナリズム』 岩波新書
・imidas 2000　集英社『imidas 2000』2000
・竹下俊郎 (1998)
『メディアの議題設定機能』 学文社
・小倉紀蔵 (1998)
『韓国は一個の哲学である』 講談社現代新書
・カン・マンギル (1997)
「日本軍慰安婦の概念と呼称の問題」(ハングル)『日本軍慰安婦問題の真相』 歴史批評社
・チョン・ジョンソン，ヨ・スンジュ (1997)
「日帝時期の女子勤労挺身隊の実情」(ハングル)『韓日間の未解決課題』亜細亜文化社

第3節　ニュースの言語表現の違い ～直截の韓国，婉曲の日本～

(1)「出来事」の言語化

この節は，日韓のテレビニュースにおける報道姿勢の違いが，文章表現にどのような形で現れているかを探ろうとするものである。

ある「出来事」がテレビを通じて人々に知られるようになる過程には，おもに3つの段階が考えられている（三上（1988））。「現実の世界」「メディア内容」「リアリティーの認知」がそれである。

a. 現実の世界
　現実の世界で発生したさまざまな出来事。
b. メディア内容
　「現実の世界」のなかから，記者が取材して，ニュースの形でまとめられたもの。
c. リアリティーの認知
　ニュースを視聴した人が，自分の頭の中に作り上げるもの。

前節までは，日韓の各コーダーが実際にニュースを視聴し，その回答を土台として論を進めてきた。つまり，c.「リアリティーの認知」をめぐるものであったといえる。これをさらに深めるために，この節では，b.「メディア内容」について若干の考察を試みる。

なお「メディア内容」については，「ある出来事をニュース項目として取り上げる」という「抽出段階」と，「その出来事を言語・映像で表現する」という「表現段階」とに大別できる。ここでは，「表現段階」のなかでも特に「言語表現」に着目する。

具体的には，日韓関係において利害が対立している領土問題について，

○日韓両国の意見を両論併記的に報じているか
○自国が相手国に（あるいは相手国が自国に）申し立てをするときに，どんなことばを使うか

という二点に注目して，日韓のテレビニュースを分析した。

その結果，

①韓国のニュースは韓国側の考えを多く取り上げて直截（せつ）に価値判断を提示している
②日本のニュースは両国の主張を併記することによって客観的な形式を保っているが，日本からの申し立てについては「抗議」と言い，韓国からの申し立てについては「反発」ということばを使うことによって，結果的に日本側の考えを婉（えん）曲に示す形になっている

という傾向が見られた。

(2) 領土問題に対する関心の差

今回対象としたNHKとKBSのニュースを通覧したところ，ニュース項目として取り上げられた回数が日韓両方において同程度で，かつ言語表現上両者の差が激しいと筆者（塩田）に感じられたのは，領土問題および漁業交渉に関するものであった。とくに領土問題での表現上の違いが大きいように思われたので，今回はこれを対象にすることにした。

日本と韓国との間には，竹島（韓国名「독도（＝獨島，トクト）」）の領有権をめぐる問題が存在する。尹榮喆・李光鎬（2000）は，領有権紛争が日韓の新聞にどのように描かれているかを，両国それぞれの4大新聞を対象に，1996年1月から6月までの間の記事を精査・比較分析したものであるが，結論の1つとして，「争点の提示においても，日本の新聞は客観報道の規範を守っていたが，韓国の新聞は一方の意見や主張だけを含んでいる記事を多く掲載しており，記事の論調にも自国の立場を擁護し，相手国を批判する傾向がより強く現れていた。(p.154)」といったことが述べられている。

韓国における領土問題の認識をきわめておおざっぱに言ってしまうと，「トクト＝自国領」ということは，一般の韓国人にとってほぼ「常識」であり，「疑いようのない事実」で，異見を差し挟む余地などない，と考えられている。それなのに日

本人が領有権を主張するのは，韓国人として納得がいかず，座視できない，ということになる。そのため，一般の韓国人における「領土問題」への関心は，日本人に比べて非常に高い。

たとえば，原・塩田（2000）において，日本人と韓国人を対象に世論調査の形で，戦後の日韓間で社会や国民生活に大きな影響を与えた出来事を選択肢から３つ選ぶように尋ねたところ，「領土・漁業権問題」を選んだ日本人は30.2%で，トピックとしては第５位であったのに対して，韓国人では64.7%と，もっとも大きな出来事としてとらえられていることがわかった（表３－５）。

また，日韓関係を前進させるために必要だと思うことを選択肢から３つ選ぶように尋ねたところ，「未解決の領土問題を解決すること」を選んだ日本人は24.6%で，第６位のトピックであるのに対して，韓国人では52.3%と第２位であった（表３－６）。

次に，インターネットでの扱われ方について見てみよう。ここでは，2000年11月２日に行った検索結果を材料として話を進める。

日韓ともに，「竹島／トクト問題」を扱うウエブサイトがある。ただし，各ウエブサイトを内容別に分類している「Yahoo!」を見てみると，日本語のウエブサイトを索引付けしている「Yahoo! Japan」では，カテゴリーの下位分類として「竹島」は設定されていない。つまり「Yahoo! Japan」では，「竹島問題」を扱うウエブサイトが「分類項目」として設定しうるほどのものとは認められていないことが分かる。

いっぽう韓国語の「Yahoo! Korea」には「독도（トクト）」という下位分類があり，以下のようなウエブサイトが紹介されている。これ以降，韓国語については筆者（塩田）による日本語試訳を掲載する。

自然情報＞大韓民国＞キョンサン北道＞各市郡別＞ウルルン郡＞旅行と交通＞トクト

トクトの愛
　歴史，自然，韓日漁業協定などに関する資料紹介。
トクトの思い
　関連文献資料，背景写真，新聞記事集。
トクト里
　トクト守備隊キャラクター，誕生背景と活動シナリオ，トクト紛争情報紹介。

表３－５　日韓間の重大事件

日本人	(%)	韓国人	(%)
①日本の歴史教科書や慰安婦の問題	43.2	①領土・漁業権問題	64.7
②ワールドカップサッカー大会共催決定	41.7	②日本の歴史教科書や慰安婦の問題	51.0
③金大中拉致事件	37.6	③在日韓国人差別問題	34.9
④在日韓国人差別問題	35.2	④ワールドカップサッカー大会共催決定	30.5
⑤領土・漁業権問題	30.2	⑤日本政府高官の妄言発言問題	25.2

表３－６　日韓関係前進のために

日本人	(%)	韓国人	(%)
①経済交流・協力を活発にすること	39.2	①過去の行為に対して，日本がきちんと謝罪すること	57.7
②文化・スポーツ交流を活発にすること	38.7	②未解決の領土問題を解決すること	52.3
③過去の行為に対して，日本がきちんと謝罪すること	36.4	③経済交流・協力を活発にすること	48.6
④ワールドカップサッカー大会を成功させること	35.4	④貿易不均衡（逆調）問題の解決	32.4
⑤在日韓国人差別問題を日本が解決すること	31.2	⑤在日韓国人差別問題を日本が解決すること	30.5
⑥未解決の領土問題を解決すること	24.6	⑥日本が戦後補償を完遂すること	22.5

トクト愛同好会
千里眼*トクト関連通信同好会として，トクトの自然，生態系，四季，歴史，韓日領土紛争，国際判例における領土紛争，東海**名称問題，関連写真，お勧めサイト紹介。
* プロバイダーの1つ。
** 「日本海」の韓国での名称。

トクト
地理と自然，義勇守備隊，日本とのトクト領有権問題など紹介。

トクトはわが領土
領有権論争，韓日漁業協定，東海名称問題など紹介。

トクトと海洋政策
歴史，生活，自然，海洋政策，トクト入島承認手続き，関連記事など提供。

トクトの真実
地理と歴史，日本と韓国の立場，有事紛争事例，関連資料など紹介。IE*専用。
* Internet Explorerのことを指すと思われる。

サイバートクトドットコム
自然環境，歴史，価値，領有権紛争，トクトを守ること，開発，博物館，文書資料など紹介。

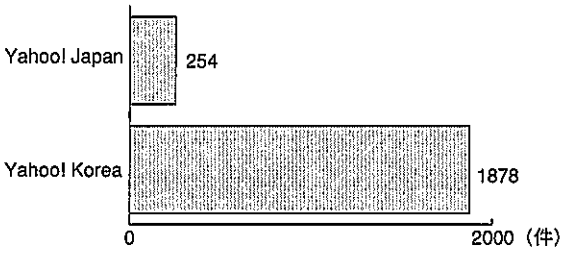
美しい我が島トクト
地理，歴史，自然，人物，領有権紛争，韓日漁業協定，守備隊など紹介。IE専用。

また「Yahoo! Japan」「Yahoo! Korea」には，あるキーワードが文字列として含まれているページをすべて検索できる機能がある。これを用いて，「Yahoo! Japan」で索引付けされているもののうち，「竹島問題」という単語が使われているものをすべて検索してみたところ，254件であった。

いっぽう「Yahoo! Korea」で索引付けされているもののうち，ハングル表記で「독도문제(＝トクト問題)」という単語が使われているものをすべて検索してみたところ，1878件であった（図3－1）。日韓の差は大きいと言える。

インターネットはまだまだ一部の人間が扱うものであり，これが世論をそのまま反映しているとは言い難い。また，日韓両国のインターネット環境の違いや，「Yahoo! Japan」と「Yahoo! Korea」との対象サイト数の違い，検索機能の違い，また実際に読まれるヒット数の違いなど，精査すべき点はたくさんある。それらを勘案しても，上記の結果は，「領土問題については日本人に比べて韓国人の方が強い関心を持っている」ということの裏付けの1つとなるように思われる。

図3－1 「竹島／トクト問題」を含むウエブページ数



(3) 日本領か韓国領か
－「帰属」をめぐる表現－

前掲した尹榮喆・李光鎬（2000）では，新聞の報道について「日本の新聞は客観報道の規範を守っていたが，韓国の新聞は一方の意見や主張だけを含んでいる記事を多く掲載しており，記事の論調にも自国の立場を擁護し，相手国を批判する傾向がより強く現れていた。」ということを結論の1つとして挙げているが，これはテレビニュースにも当てはまるのだろうか。ここではその点に注目し，ニュース内で，竹島／トクトが「日本領」とされているか，「韓国領」とされているか，あるいは両方の意見が提示されているか，といったことを取り上げることにした。

作業仮説として，次のようなものを考えた。

仮説：
「NHKニュースでは，日本側と韓国側の両方の考えを提示しているものが多い。
いっぽうKBSニュースでは，韓国側の考え（＝トクトは韓国領）のみを提示しているものが多い。」

調査対象は，時間的制約などから，92年1月から99年4月分までのNHK「ニュース7」・KBS

「ニュース9」とした。

「領土問題」を扱った項目であるかどうかの判定にあたっては,筆者による個人的な判断ではなく,両国のコーダーによって「領土問題」関連であると判定された結果を用いた。その結果,領土問題関連と判定されたものの項目数は,NHKニュースで52項目,KBSニュースでは45項目となった。これらを対象として,これ以降分析を進めてゆく。なおKBSニュースの中には,日本関連の領土問題として,日本とロシアの「北方領土問題」を扱ったものも含まれている。

分析結果に偏向的な影響を与えることのないよう,なるべくもとの韓国語を忠実に伝える逐語訳を心がけた。そのため,結果的に日本語として不自然な表現が生じている部分もある。

分析にあたっては,対象となるニュースの中から,「領有権・帰属・実効的支配・主権侵害・国土侵犯・国土防衛・〜死守」およびそれに類する表現が含まれている文を抽出した。そして,それらについて「領有権がどちらのものであると述べているか」あるいは「どちらのものであることが前提となっているか」を基準にして,分類をおこなった。分類の類型は,[自国領][相手国領][両者主張]の3つである。

実例をいくつか示す。カッコ内には,そのコメントの発言主体と,放送日を示した。

[NHKニュースの例]

[自国領(日本領)]

> しかし日本政府としては,竹島は日本の固有の領土であり,韓国が船の接岸施設の工事を進めるとしているのは,日本の主権に対する侵害だという立場は崩すことは出来ないとして,引き続き韓国側に工事の中止を求めていく方針です。(アンカー,96.2.10)

[相手国領(韓国領)]

> 韓国政府はこれまで竹島について,歴史的にも国際法上も韓国固有の領土であり,協議の対象にはならないという立場をとってきました。
> (ナレーター,96.3.13)

[両者主張]

> 竹島をめぐっては日本と韓国が共に領有権を主張していますが,韓国政府は接岸施設に続いて,現在ある無人の灯台を来年末までに人が常駐できるようにつくりかえる工事を進めており,竹島を実質的に管理する体制を強化しています。(アンカー,97.11.6)

[KBSニュースの例]

[自国領(韓国領)]

> 接岸施設が完成したのにともなってきょう,キム・ヨンサム大統領みずからが揮毫(きごう)して,トクトがわれわれの固有の領土であることを明らかにする記念碑の除幕式がおこなわれました。(記者,97.11.7)

[相手国領(日本領)]

> 一方日本のマスコミは,今後韓日両国の漁業交渉で冷静に協議していくとしても,トクトが日本の領土であるという点はあくまで固守しなければならないという論調を一斉に展開し,政府の立場を支援しています。(特派員,96.2.21)

これらのコメントで,たとえば1文のなかで「自国領」であるということが2回以上示されているものもある。また領有権について強く主張しているものもあれば,やんわりと主張しているものもある。こうした問題についても本来は考慮するべきなのだが,今後の課題としたい。

なお,文中に「領有権」などの単語が出ていても,その「帰属」について明確に述べていないものについては,対象外とした。例えば次のようなものである。

[NHKニュースの例]

> 竹島の領有権問題がからんで難航している日本と韓国の新たな漁業協定をめぐる交渉で,政府は高村外務政務次官を再度韓国に派遣しました。
> (アンカー,97.12.4)

[KBSニュースの例]

> きょうの事件をきっかけとして，トクトの領有権問題をめぐる韓日両国間の摩擦は再び拡大するものとみられ，いま進められている排他的経済水域のための交渉や漁業実務会談も難航しそうです。
>
> (特派員，97.11.7)

(4)「帰属」表現の分析結果

表3－7abc・3－8abは，上記の方法に従って分類したものの全件である。NHKニュースでは[両者主張]が20件ともっとも多くなっている。そして[自国領(日本領)](16件)と[相手国領(韓国領)](12件)もそれぞれ同程度の数字になっている(図3－2a)。

いっぽうKBSニュースでは，[自国領(韓国領)](12件)が[相手国領(日本領)](4件)に比べて圧倒的に多く，[両者主張]は1件も現れていない(図3－2b)。

用例が大量には得られなかったので判断にあたっては慎重であるべきだが，「竹島／トクト＝自国領」とするコメントの割合は，KBSニュースがNHKニュースに比べて非常に大きい，と言うことができるだろう。当初の作業仮説(P.128)は，ほぼ証明されたと言える。

図3－2a「帰属」表現について

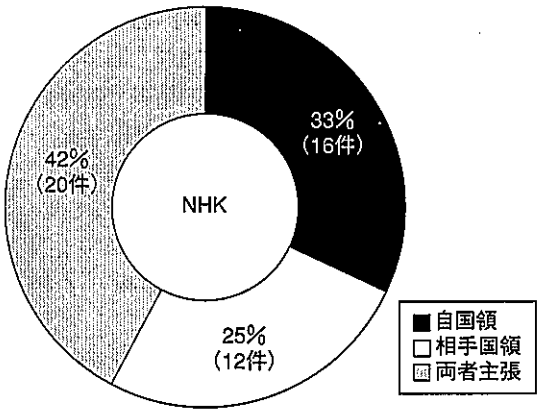


図3－2b「帰属」表現について

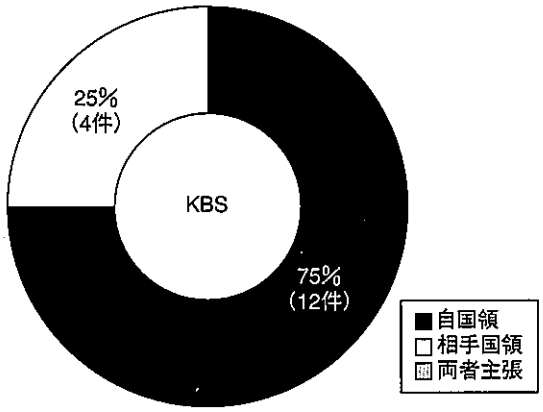


表3－7a　NHKニュースにおける「帰属」 －「自国領」(16件) －

①	日本と韓国が領有権を主張している*日本海の竹島に,韓国が船の接岸施設の建設を進めるとしていることにつきまして，外務省の加藤アジア局長は，きょう韓国大使館のキム・ヨンギュ公使と会談し，竹島は日本固有の領土であり，きわめて遺憾だと抗議しました。 (アンカー，96.2.9) *この「日本と韓国が領有権を主張している」は,「両者主張」の項でカウント
②	これに対し加藤アジア局長は,「歴史的にも国際法の上からも竹島が日本固有の領土であることは明白だ。韓国が日本の同意なしに接岸施設の建設工事を行うのは日本の主権の侵害でありきわめて遺憾だ。工事をただちに放棄するとともに,韓国が竹島の不法占拠をやめて,全ての建造物や施設を撤去するよう要求する」と厳しく抗議しました。 (ナレーター，96.2.9)
③	この問題で池田外務大臣はきょうの閣議の後の記者会見で，日本の主権を侵すもので許すことはできない，と述べています。 (ナレーター，96.2.9)
④	ところが日本海の竹島に韓国が船の接岸施設の工事を進めている問題をめぐって,日本が竹島は日本固有の領土だと改めて主張したことに韓国が反発を強め，きょう午前，あさって１２日に予定されていた与党訪問団とキム・ヨンサム大統領との会談を取り消すことを発表するとともに,外交ルートを通じて今回の訪問を延期するよう日本側に伝えてきました。 (アンカー，96.2.10)
⑤	しかし日本政府としては,竹島は日本の固有の領土であり,韓国が船の接岸施設の工事を進めるとしているのは,日本の主権に対する侵害だという立場は崩すことはできないとして,引き続き韓国側に工事の中止を求めていく方針です。 (アンカー，96.2.10)
⑥	自由民主党の加藤幹事長は，池田外務大臣が竹島は日本の領土だと発言したことに反発して，韓国側が与党３党の代表団の訪問延期を求めたことについて，意見の対立があるからこそ話し合う必要があると述べて，韓国側の対応を批判しました。 (アンカー，96.2.12)
⑦	韓国では日本政府が改めて竹島の領有権を主張したことに対する反発が強まっており,韓国の日本大使館前では,連日日本政府の主張の撤回を求めるデモがおこなわれています。 (アンカー，96.2.12)
⑧	また韓国の韓日議員連盟はきょう声明を発表し,竹島は日本の固有の領土だとする池田外務大臣の発言を取り消し,韓国国民に謝罪をするよう求めております。 (アンカー，96.2.12)
⑨	韓国側は今月８日，竹島に接岸施設の建設を進めると発表し，これに日本側が主権の侵害だとして抗議し，韓国側に工事の中止を求めていました。 (ナレーター，96.2.13)
⑩	はい，日本としましてはですねえ，竹島にしましてもそれから尖閣諸島にしましても，いずれにしても日本固有の領土であると，だからこれらの島を基準にして200海里水域を設定したいというのが日本の基本的な立場ですね。 (記者，96.2.20)
⑪	しかし最近日本側が竹島の領有権を改めて主張したことで，韓国国民の対日感情は悪化しています。 (特派員，96.2.20)
⑫	このツアーについて外務省の橋本外務報道官はきょうの記者会見で,もし観光ツアーが実現し日本の国民が参加することになると，竹島を日本固有の領土と主張している日本の立場と相入れないものとなる，この日本政府の基本的立場を国民の方々に理解していただけるよう期待していると述べ，日本人の参加の自粛を求めました。 (ナレーター，96.3.8)
⑬	これについて外務省の加藤アジア局長がきょう，韓国のキム・ヨンギュ公使を呼び，竹島は日本の領土だという日本の基本的立場を重ねて伝えたうえで,このような計画が策定されたことは遺憾であり撤回してもらいたいと述べました。 (ナレーター，97.6.2)
⑭	「日本の立場は，従来から，竹島は日本固有の領土。」 (村岡官房長官，97.11.6)
⑮	これについてきょうの自民党の総務会で江藤元総務庁長官は，国土の侵犯は国としての基本的な問題だと述べ，亀井前建設大臣も政府として毅然とした対応が必要だと発言しました。 (ナレーター，97.11.7)
⑯	また参議院自民党の村上幹事長は,「このまま見過しておけば日本が竹島を放棄したと受け取られてしまう。国連に提訴すべき問題だ」と述べました。 (ナレーター，97.11.7)

表3－7b　NHKニュースにおける「帰属」 －「相手国領」(12件) －

①	会談でキム公使は「工事は正当な主権の行使だ。韓国の国内問題について日本が発言するのは，内政干渉であり，大変遺憾だ」と述べました。 (ナレーター，96.2.9)
②	竹島問題をめぐって開かれた韓国の国会の統一外務委員会でコン外相は，韓国の正当な主権を行使して竹島で船の接岸施設の工事を予定通り進めていく考えを明らかにしました。 (ナレーター，96.2.13)
③	これに対しまして，韓国あるいは中国がもし同じように200海里水域を，自分たちの領有権を主張してそれをもとに設定したとなりますと，竹島の周辺ですとかあるいは尖閣諸島の周辺で水域が重複してしまうことになります。 (記者，96.2.20)
④	(韓国のコン・ロミョン外相が200海里水域を設定する方針であると発表した際，韓国人記者は竹島を基点に水域の線引きをするのかと再三質問しました。)コン外相は竹島は韓国固有の領土であると確認しましたが質問には明確に答えませんでした。 (記者，96.2.20)
⑤	チュ建設交通相は竹島の接岸施設について，漁民や観光客の便宜をはかるとともに，国土を防衛する為に工事を早める方針だと延べました。 (ナレーター，96.3.6)
⑥	韓国政府はこれまで竹島について，歴史的にも国際法上も韓国固有の領土であり，協議の対象にはならないという立場をとってきました。 (ナレーター，96.3.13)
⑦	人が常駐すれば，竹島が韓国領であるという韓国側の主張を既成事実化することにもつながりかねないだけに，来年1月末の日韓首脳会談でも論議されることになりそうです。 (ナレーター，96.12.12)
⑧	これに対してキム公使は，竹島は韓国の領土だとする韓国の立場をあらためて示した上で，日本の申し入れについて本国に伝えると述べました。 (ナレーター，97.6.2)
⑨	この問題については3候補とも竹島は韓国固有の領土と主張していますが，イ・フェチャン候補は与党を代表する立場から最も強硬な姿勢を示しました。 (特派員，97.8.22)
⑩	「竹島は我々の領土だ。」(字幕) (イ・フェチャン候補，97.8.22)
⑪	「歴史的資料からみても韓国の明確な領土であり，そこに施設を建設したことを日本が非難するのは理解できない。」(字幕) (イ・フェチャン候補，97.8.22)
⑫	日韓の新しい漁業協定をめぐって，韓国では野党ハンナラ党が，竹島・韓国名でトクトに関する韓国の領有権をあいまいにしているとして批准を拒否したため，与党が単独で採決した経緯があります。 (ナレーター，99.2.5)

表3－7c　NHKニュースにおける「帰属」 －「両者主張」(20件) －

①	日本と韓国が領有権を主張している日本海の竹島に，韓国が船の接岸施設の建設を進めるとしていることにつきまして，外務省の加藤アジア局長は，きょう韓国大使館のキム・ヨンギュ公使と会談し，竹島は日本固有の領土であり*，きわめて遺憾だと抗議しました。 (アンカー，96.2.9) *この「竹島は日本固有の領土であり」は，「自国領」の項でカウント
②	韓国では日本との間で領有権をめぐって外交問題となっている日本海の竹島を，新たな観光地とすることを計画していまして，来週竹島の観光ツアーが初めて行なわれることになりました。 (アンカー，96.3.8)
③	次に，日韓両国の間で対立している竹島の領有権問題について，韓国は34年前の日本との国交正常化交渉のなかで，第三国の調停にゆだねることを提案していた，と韓国の連合通信がきょう伝えました。(アンカー，96.3.13)
④	日本と韓国が共に領有権を主張してる竹島をめぐって，韓国政府が島にある無人の灯台を人が常駐できるものと造り替える方針を決め，来年度の予算にも一部を計上していることが明らかになりました。(ナレーター，96.12.12)
⑤	また両国がともに領有権を主張している竹島の問題について両首脳は，それぞれの竹島の領有権をめぐる主張を述べ合った上で，この問題で日韓の友好協力関係を損なってはならないという認識で一致し，200海里水域の線引き交渉や，新たな漁業秩序を構築するための漁業協定の交渉を促進していくことを確認しました。 (アンカー，97.1.25)
⑥	また双方がそれぞれ領土だと主張している竹島の問題では，橋本総理大臣が「この問題で日韓関係，日韓両国の友好関係全体を損なうべきではない」という考えを伝え，キム・ヨンサム大統領も同意しましたが，韓国が竹島にふ頭の建設を進めていることには言及はなく，新たな漁業協定の締結問題も含めて，今後も解決に時間がかかりそうです。 (記者，97.1.25)
⑦	日本と韓国がともに領有権を主張している竹島に，韓国政府が人が常駐できる灯台などを建設する計画を発表したことについて，政府はきょう韓国側に対し，竹島は日本の領土だとして正式に遺憾の意を伝え，計画の撤回を求めました。 (アンカー，97.6.2)
⑧	日韓で領有権を争う竹島。 (特派員，97.8.22)
⑨	韓国側が竹島を韓国の領土として200海里を決めるよう主張しているのに対して，日本側は竹島の領有権問題の現状を変えることは認められないとして議論は平行線のままで，今回の協議でも200海里水域の決め方についての国際法の解釈をめぐって双方の主張の隔たりが大きく，改めて協議することになりました。 (ナレーター，97.11.4)
⑩	日本と韓国の双方が領有権を主張している竹島に，韓国政府が建設を進めていた接岸施設がこのほど完成し，きょう完成を祝う式典が行なわれました。 (アンカー，97.11.6)
⑪	竹島をめぐっては日本と韓国がともに領有権を主張していますが，韓国政府は接岸施設に続いて，現在ある無人の灯台を来年末までに人が常駐できるように造り替える工事を進めており，竹島を実質的に管理する体制を強化しています。 (アンカー，97.11.6)
⑫	日本と韓国がともに領有権を主張している竹島に，韓国側が接岸施設を建設した問題について，きょう開かれた自由民主党の総務会で政府の厳しい対応を求める意見が相次ぎました。 (アンカー，97.11.7)
⑬	日本と韓国の新しい漁業協定をめぐる交渉は，両国が領有権を主張している竹島周辺について，両国の漁船が操業できる水域とすることで合意したものの，その範囲をめぐって主張が対立し，去年暮れの日韓外相会談でも対立はとけませんでした。 (アンカー，98.1.23)
⑭	新しい漁業協定の交渉は双方が領有権を主張している竹島周辺の漁船の操業範囲をめぐる対立から，今年1月に日本側が交渉を打ちきって中断しています。 (ナレーター，98.4.8)
⑮	200海里水域の設定に伴う日韓の新しい漁業協定の締結交渉は，両国が領有権を主張している竹島周辺での暫定水域の性格や範囲を巡る対立から今年1月に中断していましたが，先月の日韓外相会談で交渉の再開を合意したのを受けて，きのうから東京で実務担当者による交渉を再開し，きょう夕方まで協議を行いました。 (アンカー，98.4.30)

⑯	日本と韓国の新しい漁業協定の締結問題は，両国が領有権を主張している竹島周辺の漁船の操業範囲を巡って意見が対立し，ことし1月日本政府は現行の協定を破棄し，いったん交渉を打ちきることを決め実際に協定が効力を失う来年1月を期限に，交渉のやり直しを韓国側に働きかけてきました。（アンカー，98.6.29）
⑰	新しい日韓漁業協定は，両国が領有権を主張している竹島周辺に共通の漁場となる暫定水域を設け，共同で資源管理を行うことや，両国の200海里水域では相手国の漁船に対する取り締まりや操業規制を実施すること，などが盛り込まれています。（ナレーター，98.12.11）
⑱	その一方で，基本合意では双方が領有権を主張している竹島の周辺などは当分の間，領有権問題を棚上げし，両国の共通の漁場となる暫定水域を設けることを決めました。（アンカー，99.1.21）
⑲	そしてですね，2つ目なんですが，双方が領有権を主張する竹島の周辺などに共通の漁場となる暫定水域を設けたことなんです。（記者，99.1.22）
⑳	双方が領有権を主張する竹島の周辺など共通の漁場となる暫定水域を設けることがこの間の協定で決まっています。（アンカー，99.2.5）

表3－8a　KBSニュースにおける「帰属」－「自国領」（12件）－

①	トクトが壬辰倭乱以前にもわれらの領土であったことを確認させる，国内で最も古い地図が発見されました。（アンカー，93.12.7）
②	われわれの領土であるトクトにわが国が船舶の接岸施設を建設したことに関連し，きのう日本政府が抗議をしたのに続いて，きょう明け方には日本の右翼青年が大阪の韓国総領事館に火炎瓶を投げつけて走り去りました。（アンカー，97.11.7）
③	（しかし，われわれの政府の立場は非常に断固としています。）われらの固有の領土をどのように活用しようと，日本が干渉する問題ではないという立場です。（アンカー，97.11.7）
④	接岸施設が完成したのにともなってきょう，キム・ヨンサム大統領みずからが抑(よく)扼(やく)して，トクトがわれわれの固有の領土であることを明らかにする記念碑の除幕式がおこなわれました。（記者，97.11.7）
⑤	トクトが歴史的にも国際法的にもわれわれの領土であり，実効的に支配している以上，接岸施設の建設は領土主権と管轄権の正当な行使である，というのが政府の断固たる立場です。（記者，97.11.7）
⑥	「日本政府が，大韓民国の領土であるトクトに対して，二度と問題を提起しないことを強力に促します。」（イ・ギュヒョン外務部スポークスマン，97.11.7）
⑦	外務部は継続的かつ平和的なトクトに対する実効的支配のために，きょう日本で起きた火炎瓶投げこみの企ては単に一過性のハプニングによるものであるとしながらも，ひとまずオダノ駐韓日本大使代理を呼んで，これに対するわれわれの政府の深い遺憾の意を伝えました。（記者，97.11.7）
⑧	新しい漁業協定では，トクトの領有権問題を明示しておらず，われわれのトクト領有権に対する日本の議論の余地を残してしまいました。（アンカー，98.9.25）
⑨	政府はしかし，わが国の実効的なトクト支配権を日本側が事実上認めたものであるとして，トクトの位置づけには何らの変化もありえないとする立場を明らかにしました。（アンカー，98.9.25）
⑩	政府はこれにしたがい，新漁業協定が，われわれがこれまで維持してきたトクトの実効的支配はもちろん，トクトの位置づけに何らの影響も及ぼさないことになったと強調しています。（記者，98.9.25）
⑪	しかし，トクト(がし)永久保存会など一部の民間団体には，トクトの領有権を明確にしなかったことは国際法上われわれの領有権の瑕疵をもたらす可能性もあると明らかにしており，日本が新協定を根拠として意図的な紛争を引き起こす可能性にも徹底して備えてゆかなければならないという指摘があります。（記者，98.9.25）
⑫	ハンナラ党はきょう午前，国会議員会館大会議室で，トクト死守と韓日漁業協定批准同意案の無効化を促す決起大会を開きました。（アンカー，99.1.21）

表3－8b　KBSニュースにおける「帰属」 －「相手国領」（4件）－

①	このときから日帝はわれれの東海を日本海と主張し，トクトを竹島と主張します。（記者，95.9.27）
②	（これに関連して，日本政府消息筋は，漁業と領土問題を分離したとしても，200海里の境界線設定問題が結局領土問題に帰着し，漁業協商は難航するだろうと予想しました。）トクトが日本の領土であるという立場から，領海の境界線をトクトとウルルン島の間にするという方針に固執する限り，韓国との妥協は難しいという判断によるものです。（特派員，96.2.21）
③	一方日本のマスコミは一斉に，今後韓日2国間の漁業協商で冷静に協議してゆくが，どこまでもトクトが日本の領土であるという点は固守しなければならないという論調を展開し，政府の立場を支援しています。（特派員，96.2.21）
④	トクトに対する日本側の領有権主張によって引き起こされた韓日関係の梗塞状況に照らしてみると，意外の進展だと言うことができます。（アンカー，96.2.28）

(5)「抗議」か「反発」か

ここからは，「抗議」「反発」ということばの現れ方を中心に話を進める。

竹島／トクトは両国が領有権を主張しているために，これについて一方の国が何らかの行動・言動をしたとき，他方の国が抗議・反発をする，ということが起こりやすい。以下では，このような問題がどのように言語化されているか，について考察する。

分析にあたっては，対象となるニュースのうち，「抗議・反発（항의・반발）」およびそれに類する表現が含まれている文を抽出した。そのほかの詳細は，前述「(3) 日本領か韓国領か」と同様である。以下に実例を示す。

[NHKニュースの例]

> 韓国側は今月8日，竹島に接岸施設の建設を進めると発表し，これに日本側が主権の侵害だとして抗議し，韓国側に工事の中止を求めていました。
> （ナレーター，96.2.13）

[KBSニュースの例]

> われわれの領土であるトクトにわが国が船舶の接岸施設を建設したことに関連し，きのう日本政府が抗議をしたのに続いて，きょう明け方には日本の右翼青年が大阪の韓国総領事館に火炎瓶を投げつけて走り去りました。（アンカー，97.11.7）

(6)「抗議・反発」についての分析結果

まずKBSニュースについては，今回対象とした範囲で該当するものは，5件しか得られなかった（表3－9）。

それぞれを詳しく見てみると，①と②は「市民が政府に抗議・非難」していることを伝えており，③は「韓国側が日本側に抗議」，④と⑤は「日本側が韓国側に対して抗議」していることを伝えていることがわかる。

今回対象としたニュースからは，このたぐいの表現を含む文はあまり見られなかった。では，同様の状況の場合にどのような表現をしているかというと，たとえば次のようなものがあった。

[KBSニュースの例]

> 香港主権委譲式行事参席のために香港を訪問しているユ・ジョンハ外務長官は，きょう池田日本外務大臣と会談をもち，日本側が直線基線に沿って一方的に宣布した領海で，われわれの漁船をだ捕したことについて，遺憾を表明し，抑留されたわれわれの船員を即刻釈放せよと促しました。ユ長官はまた，両国間の合意ができるまで，直線基線に関連する法令実施は保留せよと要請しました。（アンカー，97.7.1）

いっぽうNHKニュースでは，該当するものとして23件が得られた。これらを，「だれがだれに対して抗議・反発しているか」を軸として分類した（表3－10abc）。

表3－9　KBSニュースでの「抗議・反発」

①	政府は当初関連国間の協議を通じて，東海を日本海と表記することに了解したが，[非難] 世論が激しく起こると方針を変え，どんな文書であれ日本海と表記された文書は受容しないことを明らかにしました。(アンカー，94.9.9)
②	東海を日本海と表記することについて政府が了解したという事実が明らかになり，外務部にはきょう一日じゅう市民の [抗議] の電話が相次ぎました。(記者，94.9.9)
③	(日本が韓国の漁船をだ捕したことについて) 不法にだ捕し，これに対して [抗議] する悪循環がしばらく繰り返されるのではないか，憂慮されます。(特派員，97.7.2)
④	われわれの領土であるトクトにわが国が船舶の接岸施設を建設したことに関連し，きのう日本政府が [抗議] をしたのに続いて，きょう明け方には日本の右翼青年が大阪の韓国総領事館に火炎瓶を投げつけて走り去りました。(アンカー，97.11.7)
⑤	日本の橋本総理はただちに韓国総領事館火炎瓶投げこみ事件に対し遺憾の意を表しましたが，きょう一日じゅう，東京の韓国大使館など日本国内の韓国政府機関の周辺では，トクトの接岸施設建設に [抗議] する日本の極右団体による激しいデモが行われました。(特派員，97.11.7)

まず表3－10a「日本が韓国に対して」を見ると，「抗議」が8回，「反発」が1回，「批判」が1回，「非難」が1回現れている（⑥で [抗議] が2回出ているため，全部の合計は11回になっている）。いっぽう表3－10b「韓国が日本に対して」を見ると，すべての場合（12回）で「反発」が使われている（図3－3ab）。つまり，日本が主体となって起こす行動は「抗議」であり，韓国が主体となって起こすものは「反発」である，という使い分けがなされていると言える。

ここで，「抗議」と「反発」ということばの違いについて見てみよう。

抗議

相手の言動を不当だとし，それに反対する意見を主張または通知すること。また，その反対意見。(以下略)

反撥

(前略) (二) [受けた言葉・行動に対して] そのまま受け入れる気にならないで，反抗すること。(中略) 「反発」は，代用字。

以上『新明解国語辞典』(第5版) 三省堂

抗議

①反対の意見や苦情を，相手に対し主張すること。異議を唱えること。(中略) ②ある国が，他国の行為に対して反対であることを正式に通知すること。また，その通知。(以下略)

反発・反撥

①はねかえすこと。はねかえること。また，他人の言動などに反抗して，うけつけないこと。負けずに反抗すること。(以下略)

以上『日本国語大辞典』(第1版) 小学館

中型辞典の『新明解国語辞典』の語釈を見ると，「抗議」というものは，「相手の言動が不当である」ことが前提になっている，と言える。つまり，AがBに抗議する場合，AがBのことを「不当である」と認定していることが含意されていることになる。いっぽう「反発」には，相手の言動が不当である（と思っている）かどうかは示されておらず，「そのまま受け入れる気にならないで，反抗すること」となっている。つまり，相手の意見が正当であっても，自分がそれを受け入れる気にならなければ，「反発」できることになる。

また大型辞典の『日本国語大辞典』では，「抗議」の用法として，「他国の行為に対して反対であることを正式に通知する」ことが挙げられている。

以上の記述を総合すると，2国間における「抗議」は，「相手が不当で自分が正しい」ことを正式に通知する行為である，と言うことができる。

いっぽう「反発」は，相手の言動が正当であれ不当であれ，それを受け付けずに反抗する行為である，と言うことができる。

図3－3a　日本が韓国に

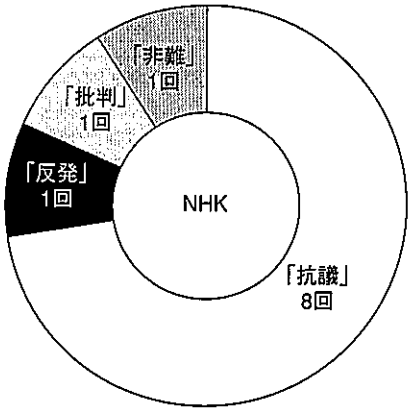


図3－3b　韓国が日本に

表3－10a　NHKニュースでの「抗議・反発」－日本が韓国に対して（10件）－

①	日本と韓国が領有権を主張している日本海の竹島に，韓国が船の接岸施設の建設を進めるとしていることにつきまして，外務省の加藤アジア局長は，きょう韓国大使館のキム・ヨンギュ公使と会談し，竹島は日本固有の領土であり，きわめて遺憾だと［抗議］しました。（アンカー，96.2.9）
②	これに対し加藤アジア局長は，「歴史的にも国際法の上からも竹島が日本固有の領土であることは明白だ。韓国が日本の同意なしに接岸施設の建設工事を行うのは日本の主権の侵害でありきわめて遺憾だ。工事をただちに放棄するとともに，韓国が竹島の不法占拠をやめて，全ての建造物や施設を撤去するよう要求する」と厳しく［抗議］しました。（ナレーター，96.2.9）
③	自由民主党の加藤幹事長は，池田外務大臣が竹島は日本の領土だと発言したことに反発*して，韓国側が与党3党の代表団の訪問延期を求めたことについて，意見の対立があるからこそ話し合う必要があると述べて，韓国側の対応を［批判］しました。（アンカー，96.2.12） *この「反発」については，「韓国が日本に対して」の項でカウント
④	韓国側は今月8日，竹島に接岸施設の建設を進めると発表し，これに日本側が主権の侵害だとして［抗議］し，韓国側に工事の中止を求めていました。（ナレーター，96.2.13）
⑤	きょう開かれた自由民主党の総務会で，領有権をめぐって韓国と対立している竹島や，中国と対立している尖閣諸島の問題が取り上げられ，韓国や中国に対し，もっときちんとした形で［抗議］すべきだといった政府の対応への不満が相次ぎました。（アンカー，96.2.16）
⑥	きょうの総務会で出席者からは竹島の近海で韓国が軍事演習を行ったことに対し，「外務省はきのう韓国の駐日大使に電話で［抗議］したというが電話で済む問題ではない。外交のルールに乗っ取ってきちんと［抗議］すべきだ。竹島では韓国側が船の接岸工事を進めており，竹島問題は国際紛争として国際的な調停の場に提訴すべきではないか」といった政府の対応への不満が相次ぎました。（ナレーター，96.2.16）
⑦	新しい経済水域の設定を巡って再び争点として浮上し，一昨年から韓国が港湾施設の建設計画を進め始めたことから，日本が［反発］しています。（特派員，97.8.22）
⑧	「歴史的資料からみても韓国の明確な領土であり，そこに施設を建設したことを日本が［非難］するのは理解できない。」（字幕）（イ・フェチャン候補，97.8.22）
⑨	（接岸施設完成に対して）「政府としてはしかるべくレベルでですね，［抗議］を行いたい。」（村岡官房長官，97.11.6）
⑩	また外務省の柳井事務次官は，きょう夕方，韓国のキム・テジ駐日大使を外務省に呼び，今回の行動はきわめて遺憾であると［抗議］し，すべての建造物を撤去するよう求めました。（アンカー，97.11.6）

表3－10b　NHKニュースでの「抗議・反発」－韓国が日本に対して（12件）－

①	これに対し韓国政府は，外務省スポークスマンの声明を発表し，これまでも日本の主張は受入れられないという立場を堅持してきたが，今後もこうした立場に従って，断固として対処としていく考えだと指摘し，池田外務大臣の発言に強く［反発］しました。（ナレーター，96.2.9）
②	日本政府は今の国会で，国連海洋法条約を批准し，これにともなういわゆる200海里水域の全面的な設定をめざしており，今後竹島の領有権や周辺水域での漁業問題などをめぐって，韓国側の［反発］は避けられない情勢です。（ナレーター，96.2.9）
③	次に，与党3党の政策責任者は，あすから韓国を訪れる予定でしたが，竹島の領有権をめぐる日本の主張に，韓国が［反発］を強めていることから訪問を延期する方向で検討に入りました。（アンカー，96.2.10）
④	ところが日本海の竹島に韓国が船の接岸施設の工事を進めている問題をめぐって，日本が竹島は日本固有の領土だと改めて主張したことに韓国が［反発］を強め，きょう午前，あさって１２日に予定されていた与党訪問団とキム・ヨンサム大統領との会談を取り消すことを発表するとともに，外交ルートを通じて今回の訪問を延期するよう日本側に伝えてきました。（アンカー，96.2.10）
⑤	与党としては今夜自民党の山崎政務調査会長ら，3党の政策責任者が会談して協議することにしておりますが，韓国側の［反発］が強いことから，韓国訪問を延期する方向で検討に入りました。（アンカー，96.2.10）
⑥	この問題は日本政府が沿岸200海里以内の水産資源や鉱物資源に日本の排他的な権利を認める200海里水域を設定する方針を決めたことから，韓国政府が竹島の帰属をめぐって［反発］を強めているものです。（アンカー，96.2.10）
⑦	自由民主党の加藤幹事長は，池田外務大臣が竹島は日本の領土だと発言したことに［反発］して，韓国側が与党3党の代表団の訪問延期を求めたことについて，意見の対立があるからこそ話し合う必要があると述べて，韓国側の対応を批判*しました。（アンカー，96.2.12） *この「批判」については，「日本が韓国に対して」の項でカウント
⑧	韓国では日本政府が改めて竹島の領有権を主張したことに対する［反発］が強まっており，韓国の日本大使館前では，連日日本政府の主張の撤回を求めるデモがおこなわれています。（アンカー，96.2.12）
⑨	竹島の領有権をめぐる日本の主張に韓国が［反発］を強めている問題で，池田外務大臣は閣僚懇談会で「この問題で日韓両国の友好をくずしてはならず，冷静に話しあいをしてゆきたい」と述べて，各閣僚の強力を求めました。（アンカー，96.2.13）
⑩	日本が国連海洋法条約に基づいて200海里水域を設定することに対しては，竹島や尖閣諸島をめぐって，日本との間で領有権問題がある韓国や中国が［反発］することは避けられない見通しで，政府としては漁業権や海底資源などの経済的な権益の問題については，領有権の問題と切り離したかたちで，今後韓国や中国と交渉していく方針です。（アンカー，96.2.20）
⑪	また韓国側には，日本が現在の漁業協定の破棄を通告し交渉を一端中断したことに対して［反発］が根強く，再開された交渉も難航が予想されます。（記者，98.4.29）
⑫	しかし，韓国の漁船が日本の水域でズワイガニなどをとる場合に，底刺し網漁やかご漁といった漁法を禁止するように日本側が強く求めているのに対し，韓国側が受け入れられないと［反発］しています。（アンカー，99.1.21）

表3－10c　NHKニュースでの「抗議・反発」－韓国市民が韓国政府に対して（1件）－

①	（キム・デジュン大統領に対して）その一方，韓国内では元従軍慰安婦に対する日本政府の対応や，竹島の領有権など懸案を棚上げしただけではないかと[反発]する声が根強くあります。（特派員，98.10.6）

(7) この節のまとめ

○領有権に関して
NHK
「日韓双方が領有権を主張している」とするものが大勢を占めている。
KBS
「トクトは韓国領」とする表現が多い。

○「抗議・反発」について
NHK
日本が韓国に対して「抗議」し，韓国が日本に対して「反発」する，という単語の使い分けがなされている。
KBS
今回の対象範囲では少しの例しか採集されなかった。

これまで見てきたように，韓国のニュースでは「トクトは韓国領」ということを明言することで，自国側の考えを直截に表現しているのに対して，日本のニュースは，「抗議」と「反発」という単語を使い分けることによって，自国側の考えを婉曲に示している，と言うことができるだろう。「直截」と「婉曲」という違いは，領土問題関連ニュースという今回の調査対象から偶発的に得られたものではなく，両国の国民性の違いに深く根ざしているものとも考えることができるが，今後の課題としたい。

日韓両国の交流の機会は，今後増えこそすれ減ることはないであろう。それにあたって，「自国に対する背景知識として，相手はどんな知識を持っているか」「相手はどんな習慣を持っているか」ということを相互に認識しておくことが非常に重要である。

日韓の番組共同制作や，機械翻訳の進展による日韓相互番組の同時通訳視聴が今後一般化した場合，ここで取り上げた「ことば」の問題は間違いなく焦点となってくるだろう。「相手のことば」あるいは「相手の表現習慣」に関する知識が不足しているために無用の混乱をもたらすことは，避けなければならない。「似ているようで違う日韓文化」を，つぶさに検討しておくことが急務であると感じている。

引用文献

・尹榮喆・李光鎬（2000）
「日本と韓国の領有権紛争に関する新聞報道の内容分析」『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』No.50, 2000.3
・原由美子・塩田雄大（2000）
「相手国イメージとメディア～日本・韓国・中国世論調査から～」『放送研究と調査』2000.3
・三上俊治（1988）
「放送メディアの内容分析－その方法論的考察－」『放送学研究』38　1988.3

第4章　ニュースによる相互理解の促進

ここからはニュースにおける相互理解を促進する要因についてみていこう。前述のように相互理解を,「相手国やそこに住む人々のくらしぶりや考え方について，また両国間の解決するべき問題について知ること」と定義した。そして，相互理解を促進するとは,「結果として人々のその知識を増やしたり,知識への意欲を高めること」とした。ここでいう促進要因とは，相互理解を深める具体的なニュースの内容（content）のことである。

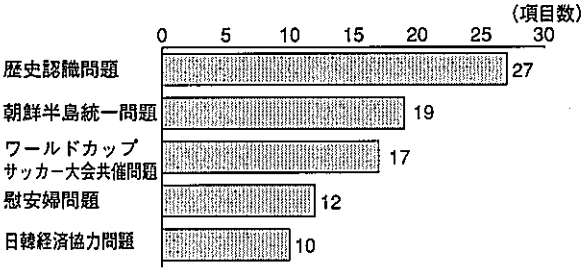
そこで，ここでは「日韓の協力を訴えるニュース」と,「文化・くらし関連ニュース」の2種類のニュースについて分析する。というのは，日韓の協力を訴えるニュースでは，何について協力するのか，協力してめざすものは何かについて描かれており，こうしたニュースは，解決するべき問題のあることを人々に知らせるのに役立つからである。また，文化・くらし関連ニュースはテーマとして，相手国やそこに住む人々のくらしぶりや考え方を伝えているため，人々に知識を伝えたり，人々の知的な好奇心を起こすのに役立つからである。まず，協力関係を訴えるニュースについてみてみよう。

第1節　協力を訴えるニュース

(1) 日本　共同事業と懸案解決

日本のニュースで，日本と韓国のあるべき関係として協力関係を伝えるニュースのテーマは，主に歴史認識問題，朝鮮半島統一問題，ワールドカップサッカー大会共催問題，慰安婦問題，日韓経済協力問題，であった（図4－1）。このうち統一問題，ワールドカップサッカー大会共催問題，日韓経済協力は共同事業といえる。他方，歴史認識問題，慰安婦問題は，日本が韓国の理解を得て解決したい懸案であり，韓国の協力が不可欠な課題であった。

図4－1　あるべき関係として協力関係を伝えるニュース（問題テーマ別／日本）（重複分類）
（有意差水準99.5%以上）



＜協力関係を伝えるニュース＞

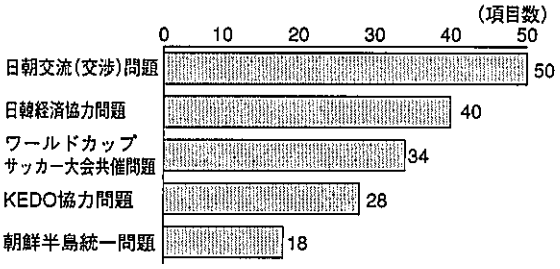
NHKニュース　96年6月3日
W杯に向け積極的話し合いを

（キャスター）
韓国のキム・ヨンサム大統領は，きょう，ソウルを訪れている新進党の中野外交担当らと会談し，2002年のサッカーのワールドカップの成功にむけて共同開催国である日本と韓国が積極的に話し合っていくべきだという考えを強調しました。（中略）
（リポーター）
この中で中野氏らは，サッカーのワールドカップが共同開催になったことについて国家的事業であり，この大会を通じて交流を深め，両国関係をさらに発展させたいと述べました。これに対してキム大統領は，結果として共同開催になったことは日韓関係にとってよいことだと思う。開催の方法については，FIFA国際サッカー連盟が決めることだが，両国で積極的に話し合って決めていけばFIFAも無視できないだろう。この大会にかける両国の熱意が大事だと述べ，2002年の開催にむけて日韓両国で積極的に話し合いをすすめていくべきだという考えを強調しました。

(2) 韓国　多い協力を訴えるニュース

韓国のニュースでは，日本と韓国のあるべき関係として協力関係を伝えるものが多かった。4項目に1回の割合で伝えていた。どのような問題や

図４－２　あるべき関係として協力関係を伝えたニュース（問題テーマ別／韓国）（重複分類）
（有意差水準99.5%以上）



テーマで，協力関係を伝えるニュースが多いのか調べてみた（図４－２）。協力関係を伝える数が多いテーマは，日朝交流（交渉）問題，日韓経済協力問題，ワールドカップサッカー大会共催問題，KEDO協力問題，朝鮮半島統一問題であった。

＜協力関係を伝える朝鮮半島統一問題ニュース＞

KBSニュース　99年3月20日
包容政策の協力強化

（キャスター）
キム・デジュン大統領と日本の小渕首相は，きょう首脳会談を開き，北朝鮮（北韓）のミサイル開発は容認できないことで合意し，対北包容政策を一層強化していくこととしました。（中略）
（リポーター）
小渕首相は朝鮮半島（韓半島）における南北の対立構造を解消していくための，キム大統領の包容政策を支持すると述べました。（中略）最近の日朝（北日）間の対話ムードに歩調を合わせ，これまで中断していた日朝友好（北日修好）協議を再開する方針を示唆しました。
キム大統領と小渕首相は東アジアの平和と安定のためには韓国，日本，アメリカの３国が緊密に協力していくことが何よりも重要であることを，今日の会談を通じて再確認しました。

さらに，これらのテーマでは，友好的に伝えるニュースの数が多かった。また，肯定的に伝える

図４－３　友好的なイメージを伝えたニュース（問題テーマ別／韓国）（重複分類）
（有意差水準99.5%以上）

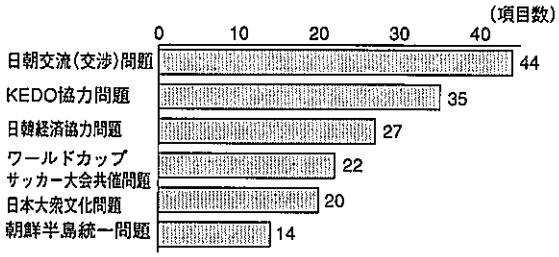


表４－１　肯定的に伝えた割合（問題テーマ別／多い順／韓国）

問題・テーマ	肯定的に伝えた割合（%）
ワールドカップサッカー大会共催問題	58.8
KEDO協力問題	53.2
日韓経済協力問題	45.8
日本大衆文化開放問題	44.2

（有意差水準　99.95%以上）

割合が高かった（図４－３，表４－１）。

［相互理解のきっかけとしての日韓共同事業］

こうしたテーマで協力関係を訴える場合が多いのはなぜだろうか。日韓経済協力ニュースは，本来のテーマが協力なのでその理由を問うまでもない。これをを除いた，他のテーマに共通することは，日本と韓国が協力してすすめていく事業，いわゆる共同事業を伝えている点である。2002年のワールドカップサッカー大会共催については日韓の共同事業であることは分かるが，日朝交流（交渉），KEDO協力，統一問題がどうして，日韓の共同事業なのかと，読者には疑問を持たれることもあろうか思うのでそのテーマについて具体的にみてみよう。

①肯定的に変わった日朝交流（交渉）関連ニュース：

日朝交流（交渉）は，国際関係の変化により，近年になって日韓の共同事業になった。

韓国の日朝交流（交渉）関連ニュースでは，日本と北朝鮮との間での，民間貿易や日朝国交正常化交渉，食料支援などを伝えてきた。90年代の前

半では，こうした日本の動きは，北朝鮮を国家として認めて韓国をないがしろにするものと捉えられたり，対じしている北朝鮮に物資援助する利敵行為とみなされるなど，否定的に捉えられていた。

ところが，キム・デジュン政権になって，政策が転換された。現状の南北関係を認め，経済支援をすすめることによって朝鮮半島の緊張を緩和するという，北朝鮮に寛容な政策，いわゆる太陽政策を採った。それにあわせて，北朝鮮も平和共存路線に転じた。このことによって北朝鮮を支援する日本の行為は，韓国にとっても，日本と韓国で協力して達成するもの，歓迎するべきものとなった。つまり，北朝鮮に対する共同事業となったのである。この結果，韓国のニュースにおいて協力関係を訴える肯定的なニュースとして伝えられるようになったわけである。

②KEDO協力問題関連ニュース：

KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）は，核兵器開発への転用の恐れのない軽水炉型原子炉を北朝鮮に提供することが任務で，アメリカ，韓国，日本，EUが理事国となっている。

その事業費を主に韓国と日本で負担することになっている。日本は負担額の21.7%にあたる1,165億円を負担することになった。ニュースでは日韓の協力を伝えた。

③朝鮮半島統一問題関連ニュース：

朝鮮半島の統一にむけての，様々な動きを伝えるニュースで，南北首脳会談，南北赤十字会談，離散家族再会，4者協議などが具体的なテーマである。こうした問題の解決について，日韓が北朝鮮に対して一致して行動することが，重要であるという指摘が韓国政府からだされるようになった。ニュースにおいても，共同することの重要性が協調されるようになった。

④ワールドカップサッカー大会共催関連ニュース：

相互理解を促進する要素として，もっとも可能性が高いと思われるのは，ワールドカップサッカー大会共催関連ニュースである。その理由はこのニュースでは，日本と韓国の類似性が強調されているからである。ほかのニュースに比べて，類似性を伝える割合が高かった。このことについては，第3節で詳しく紹介する。

このように，日朝交流（交渉），KEDO協力，半島統一問題は，日韓の共同事業として捉えられ，伝えられているわけである。共同事業を伝えるニュースの多くが，日本との協力を訴え，日本に対する友好的イメージを伝え，肯定的な論調だった。

以上のことは，日韓共同事業に関連するニュースが，相互理解のきっかけとして十分に役立つ可能性を示唆している。このことについて，小此木政夫慶應義塾大学教授はヒアリングでつぎのように指摘した。

「いままで，日本と朝鮮半島とは，貿易や戦争など，交流をしたり対立したりしてきた。しかし対等の立場で，共通の目的にむかって，1つのことを共同で成し遂げたことは皆無といっていいでしょう。これからの日本と韓国が共同して行う事業自体では，お互いが責任をもって具体的に役割を担うことになります。相手を間近に知ることができるし，お互いが相互の利益を実感できる大切な機会となるでしょう。共同事業の成功体験の積み重ねが，相手側への信頼感を育てることになるでしょう。そのプロセスを伝えることは極めて重要なことであると言えます。」

第2節　知的な好奇心を起こすニュース ～文化・くらし関連ニュース～

文化，くらしを伝えるニュースは相手国に対する知的な好奇心を起こし，相互理解を深めると思われる。しかし，日本のニュース，韓国のニュースともに，文化，くらしをメインテーマとしたニュース項目数は少なかった。日本では文化ニュースは18項目，くらしニュース20項目であった。また韓国では文化ニュースは28項目，くらしニュース22項目であった。

(1) 日本　文化・くらしの類似性へ関心

そこで，韓国の文化・くらしを伝えるニュース，草の根交流を伝えた日本のニュースをまとめてみた（表4－2，表4－3）。取り上げた題材をみる

表4－2　韓国の文化・くらしを伝えている日本のニュース（おもなもの）

放送日	内　　容
1992年 9月 4日	韓国の陶磁器
1993年 7月16日	韓国のオレンジ族の取り締まり
1993年 9月23日	薬局での「漢方薬販売」をめぐり波紋ひろがる
1993年 9月25日	韓国の伝統芸能「パンソリ」復活
1993年11月10日	ソウルの駐車場事情
1993年12月 3日	様変わりする韓国の学生巡動
1993年12月 8日	衛星でツルの追跡調査
1994年 1月 9日	和服も韓国製
1994年 4月13日	韓国映画祭（東京）
1994年 5月 5日	韓国「手ばり」ブーム
1994年 8月17日	加熱　韓国のファッション論争　へそ出しルック
1994年 9月19日	離別（イビョル）の作曲家・古屋潤
1994年10月12日	トウガラシに異変
1995年 1月 1日	ソウル学生街の正月
1995年 5月12日	樹液ジュースで村起こし
1998年 8月13日	儒教の国で　韓国で孝行な子には遺産も多く
1998年10月19日	韓国で薩摩焼の採火式
1999年 4月27日	平和願ってパンムンジョムでピアノ演奏会

表4－3　草の根交流を伝える日本のニュース（おもなもの）

放送日	内　　容
1995年 2月 5日	日本と韓国の若者が交流
1995年 8月11日	長崎の市民グループが韓国で原爆展
1996年 7月27日	教育交流集会

と，駐車場事情，若者ファッション論争，親の扶養問題，村おこしなど，日本の文化・くらしの話題と共通するものが多いことが分かる。日本と韓国との類似性への関心が見られた。

＜韓国のくらしを伝えているニュース＞

NHKニュース　98年8月13日
儒教の国で　孝行な子には遺産も多く

（キャスター）
年老いた親をだれが扶養するのかは，日本の家庭でもよく問題になりますが，儒教の教えが根強い韓国では，親の世話は長男がするものでした。その韓国で来月，民法の改正案が国会に提出されて，親の世話をした子供は遺産の相続分が増えることになり国民の間で大きな話題になっています。
（リポーター）
5歳の時に父親を亡くしたキム・ヨンジョさんは中学卒業後すぐに就職し，結婚後も母親と同居してきました。
（キム・ヨンジョさん）（字幕）
年老いた母の世話をするのは子供として当然のことですよ。
（リポーター）
「親には孝行を」という日本人が失いかけた儒教の美徳は，韓国にはまだ残っているもののキムさんのようなケースは年々少なくなっています。（中略）
（若い女性）（字幕）
親の干渉を受けずに，2人だけで生活したいわ。
（若い男性）（字幕）
私を育ててくれたので，親を扶養するのは当然です。
（ヨンセ大学イ・ガンス教授）（字幕）
（子供が親を扶養するのは）私たちの社会では当然のことだったのです。法律が介入すれば伝統が損なわれます。
（リポーター）
韓国では日本と同様，近い将来，社会の高齢化は避けられない情勢です。親をだれが面倒を看るべきか大きな論議を呼んでいます。特に現在のみぞうの経済危機は親の世話を回避しようとする傾向に拍車をかけていると言え，法律の改正でどこまで歯止めがかけられるのか，隣の人間としても気になるところです。

(2) 韓国　素顔の日本への高まる関心

韓国のニュースでは，素顔の日本への関心がたかまっている。日本の大衆文化開放がすすんだ98年以降，一般の日本人との交流を伝える草の根交流ニュースや日本のくらしや社会制度の優れた側面を伝えるニュースが伝えられるようになった。いずれのニュースでも日本，日本人に対する友好的なイメージが伝えられた。

表4－4　草の根交流を伝える韓国のニュース(おもなもの)

放送日	内　　容
1998年 3月 7日	歴史を学びにきました
1999年 3月 9日	400年ぶりの帰郷

表4－5　文化交流を伝える韓国のニュース(おもなもの)

放送日	内　　容
1998年 9月27日	「韓国の調べ」日本上陸
1998年 7月 6日	400年ぶりの帰郷

［日本との草の根交流］

韓国で伝えられた，おもな草の根交流を伝えるニュース，文化交流を伝えるニュースは，表4－4，表4－5の通りである。地域にすむ，普通の日本人の活動を伝えたニュースは，新しい特徴である。

＜草の根交流を伝えるニュース＞

KBSニュース　99年3月9日
400年ぶりの帰郷

(キャスター)
壬辰倭乱(文禄・慶長の役)の際に，日本軍が掘って持ち帰った梅の木が400年ぶりに故郷に帰り，根を下ろすことになります。
(リポーター)
祖国を離れて400年，日本の宮城県の古刹，西岩寺の入り口で，長い風雪に絶えた梅の木は今年も変わらず花を咲かせました。壬辰倭乱当時，藩主伊達政宗がその香りに魅せられて，持ち帰ったワリョンの梅の木です。(中略)この寺では安重根義士の世話をした日本人看守の位牌があるため，村の住民達は毎年，安重根義士と看守の追悼法会を開いてきました。この寺の住職がこの縁を生かし，梅の木を返してきたのです。(中略)
韓日両国の住民達はこの木が韓国で根を下ろし花を咲かせ，これを契機に両国の関係がより厚く深まっていくことを願っています。

このニュースのように，草の根交流ニュースでは素顔の日本人が伝えられたり，日本人に対するプラスのイメージが伝えられている。このように相互理解に大きな役割を果たす可能性がある。

小此木政夫慶應義塾大学教授はヒアリングのなかでつぎのように指摘している。

「草の根交流は非常に重要。いままで，相手の国の人に対して，イメージだけが先行しています。特に悪いイメージが，様々な原因から生まれています。それらのイメージはいろんな経緯から生まれたわけですが，いずれにしろ，決して現在の実際の姿を正確に反映しているわけではではないのです。国家レベルでの認識の変更には，まだまだ時間がかかることが予想されます。一般の市民レベルの草の根交流は，国家レベルと違って自由に行うことができます。こうした草の根交流は自分たちの知らない，韓国人，日本人を素直に直接に知ることができ，既存のイメージを変えていくことが容易です。相手側に対する知的な好奇心なしに相互理解は進展しません。」

［日本に学ぶべき社会制度・生活の知恵］

第2章でも紹介したが，日本に学ぶべき，優秀な社会制度・生活の知恵をニュースも伝えられている。99年3月22日の「水も再活用」というニュースと99年1月3日の「政府が高齢者を保護」というニュースなどである。

第3節　類似性を伝える友好的ニュース ～ワールドカップサッカー大会共催ニュース～

相互理解を深めるニュースとして，日本と韓国の類似性を強調しているニュースがある。特に韓国でのワールドカップサッカー大会共催に関するニュースは，類似性を伝える割合が大きかった。このテーマでは，日本のニュースも友好や連帯感を伝えていた。ここでは，相互理解の促進の可能性が高いと思われる，ワールドカップサッカー大

会共催ニュースの内容と特徴を紹介する。

(1) 強調された友好・協力

ワールドカップサッカー大会共催問題は，日本と韓国で開催地について争っていたが，96年6月FIFA理事会の提案によって共同開催が決定された。誘致合戦を激しくおこなってきた両国であったが，一転して協力して行うこととなった。競争を伝えてきたニュースは一転して，大会成功のための協力の重要性を伝えるニュースへと変化した。これを機会にして日韓関係を強化しようという両国政府の動きが伝えられた。

＜協力を伝える
ワールドカップサッカー大会共催ニュース＞

KBSニュース　96年6月1日
韓日関係強化の契機

(キャスター)
キム・ヨンサム大統領は，きょう2002年ワールドカップ韓日共同開催について談話を発表し，心を一つにして誘致活動を声援した国民に感謝の意を伝えました。また，キム・ヨンサム大統領は午後には日本の橋本総理と電話で，2002年ワールドカップサッカー大会が両国の友好協力関係をいっそう堅固にするきっかけになるよう努力しようと誓いあいました。(中略)
(リポーター)
キム大統領は，隣国として友好と親善の精神で協力すれば，歴史上で最も成功した大会にすることができるはずだと強調しました。橋本首相はまったく同じ心情からFIFAの決定を受け入れたと答え，ワールドカップの共催が両国の友好増進に大いに寄与することを期待すると述べました。

＜協力を伝える
ワールドカップサッカー大会共催ニュース＞

NHKニュース　96年6月1日
W杯共催　日韓首脳　大会成功に協力

(キャスター)
橋本総理大臣はきょうの午後，韓国のキム・ヨンサム大統領と電話で会談し，2002年のサッカーのワールドカップの日本と韓国の共同開催が決まったことについて，大会を成功させるため協力していくことで一致しました。(中略) キム・ヨンサム大統領が，韓国も日本も単独開催で誘致に努力してきたが，両国の友好関係のためには共同開催はよい考えではないか，(中略) 友情と協力をもってもっとも成功したワールドカップにしたいと述べました。
これに対し，橋本総理大臣もアジアで初めてのワールドカップを日韓両国の協力によって成功に導きたいと思う。今後，政府どうしで出来ることがあれば連絡をとりあっていきたい。大会を成功させるため両国が協力することで一致しました。(後略)

(2) 類似性の強調・ライバルとしての位置付け

1996年にワールドカップサッカー大会の共催が決定して以降，日本と韓国の，サポーターとよばれる応援者たちの交流が活発になった。フランス大会での日韓共同応援の実現，インターネットによる交流など，今までの枠組をこえた若者達による，さまざまな交流が行われるようになった。

こうした状況を反映して，ワールドカップサッカー大会共催ニュースでは，日本と韓国の類似性

表4－6　類似性を強調して伝えた割合
(問題・テーマ／多い順／韓国)

問題・テーマ	類似性を強調して伝えた割合 (%)
ワールドカップサッカー大会共催問題	21.6
日本大衆文化開放問題	16.3
KEDO協力問題	12.8
日韓経済協力問題	12.5
全体平均	5.8

(有意差水準　95.00%以上)

を強調する傾向が見られるようになった。韓国のニュースでは，21.6%が類似性を強調していた（表4－6）。類似性を強調して伝えているニュースの割合については韓国のニュース全体での平均が5.8%であることを考えると，ワールドカップサッカ共催ニュースでの割合はかなり高いといえる。また，韓国のニュースでは，日韓応援団の一体感を表現しているものやライバルとして位置づけているニュースが伝えられた。具体的にはどのように伝えらているのか見てみよう。

＜日韓応援団の一体感を表現しているニュース＞

KBSニュース　97年11月1日
応援合戦どちらも勝者

（キャスター）
きょうのサッカー韓日戦は，わが国に新しい応援スタイルを定着させました。韓日両国の応援団は熾烈な勝負とはまた別に，サッカーというスポーツのもとで一つになるという満足を感じつつ，前半後半の90分間，休みなく選手達に声援と融和のメッセージを送りました。
（リポーター）
応援では絶対に負けないぞ。両チームの応援席に登場した巨大な太極旗と日章旗が壮絶な意欲を盛り上げます。のどもかれるほどに声を張り上げる10万人の歓声が，試合の間中チャムシル競技場を熱く包みました。（中略）サッカーのライバル日本は今や応援でも負けられないライバルになりました。

日本のニュースでは，類似性や同質性を伝えるまでに至っていなかったが，日韓応援団の友好や連帯感を伝えるニュースも伝えられている。

＜友好や連帯感を伝えるニュース＞

NHKニュース　98年6月26日
共同応援団

（スポーツキャスター）
2002年大会は日本と韓国が共同で開催します。このフランス大会は日韓両国のサポーターどうしがお互いの代表チームにエールを送りあう貴重な交流の場となっています。
（リポーター）
パリ入りした日本と韓国の共同応援団，120人です。シャツの赤は韓国，青は日本を表現，胸には友情と書かれています。（中略）アジア最終予選の戦いで苦戦する日本を韓国が応援したことで両国のサポーターは一気に身近な存在になりました。共同応援は在日韓国人の団体の橋渡しで実現しました。（中略）韓国が初勝利を目指したベルギー戦です。日本のサポーターも，アジアではライバルの韓国に懸命の声援です。韓国はベルギーに先制されましたが，後半反撃に出ました。試合は引き分け。共同応援団が願うワールドカップ初勝利の夢は日本のジャマイカ戦に持ち越されました。
（韓国サポーター）（字幕）
日本が応援してくれてうれしかった。
（韓国サポーター）（字幕）
日本と韓国が協力すれば2002年はきっと成功する。（中略）
（リポーター）
2002年に日本と韓国が力を合わせて迎えるワールドカップ。草の根で広がる，こうした両国の交流はその大会の成功にむけて大きな足掛かりになろうとしています。

ワールドカップサッカー大会共催ニュースは，両国民の相互理解に大きな役割を果たすと期待される。

第5章　テレビニュースと世論

これまでは，日韓のニュース報道ぶりと，日韓の相互理解との関係について考えてきたが，ここでは角度を変えて，両国でのテレビニュースが世論に与える影響について考えていく。NHK放送文化研究所では，1995年9月と1999年10月に日本と韓国で世論調査を行う機会に恵まれた。1995年9月の調査は，戦後50周年テレビ報道比較調査の関連で行い，1999年10月は，この研究の関連で行った。両調査では，内容分析の結果と比較して分析できるように設計し，いくつかの共通設問を行っている。本章ではまず，内容分析の結果と世論調査の結果を比較分析する。まず第1節では，1995年から99年にかけての韓国での世論の変化について簡単に紹介し，第2節では，テレビニュースと世論の関係について，日韓それぞれについて分析を行う。

第1節　世論の変化

テレビニュースの世論への影響を分析する前にここでは，世論がここ数年でどう変わっているのか見ておく必要がある。

2つの時点での世論調査の結果は，戦後50周年テレビ報道比較調査（1996），原・塩田（2000）および原・飽戸（2000）で報告されているので，それを参照されたい。その韓国で実施した調査では，日本についてのイメージと日韓関係についての認識に関して同じ設問で尋ねているため，経年比較が可能である。そこでここでは，韓国での世論の経年変化について紹介する。共通して尋ねた設問はつぎのものである。

問　日本人をよく言い表していると思う言葉について，あてはまるものがありましたら，いくつでもおっしゃって下さい。
　　優秀　　信頼できる　　平和的
　　（共通している選択肢は3個であった）

問　今後の日本と韓国の関係はどうなると思いますか。以下のうちからあなたの考えに最も近いものは何ですか。（1つだけ）
　　対立関係　　競争関係　　協力関係

結果は図5－1，図5－2の通りであった。

日本人に対するイメージとして，「優秀」という言葉を挙げた人が大きく減った，他方「信頼できる」を挙げたは人が増えた。また「平和的」を挙げる人の割合はあまり変わらなかった。このことから，韓国の日本人イメージは，優秀イメージが弱くなる一方，日本人に対する信頼感イメージが少し強くなったといえる。大変，興味深い結果であるが，その原因・背景についての分析は，またの機会とする。

日韓関係の認識についても，変化が見られた。協力関係との認識が9ポイント増えたのに対して，対立関係との認識が6ポイント，競争関係との認識が5ポイント減った。このことから協力関係という認識が強まっているといえる。

このように，韓国の世論では，日本人イメージや日韓関係認識が，95年から99年にかけて変化していると言うことができる。

図5－1　日本・日本人に対するイメージの変化（韓国／世論調査）

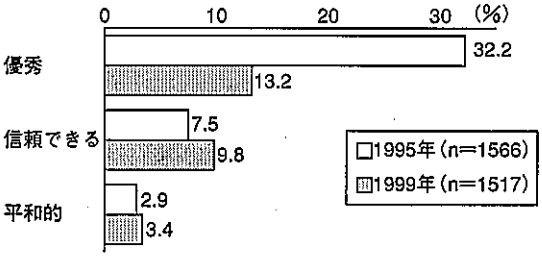
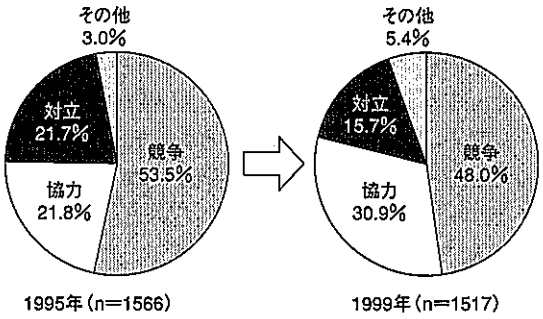


図5－2　日本と韓国の関係（韓国／世論調査）（非重複分類）



第2節　テレビ報道と世論の日韓比較 ～議題設定アプローチ～

(1) 議題設定機能の検討

日韓両国におけるこれらのテレビ報道は，それぞれの国において，人々の意識にどのような影響をもっているであろうか。世論調査の結果と対比しつつ，少し詳しく検討してみよう。

テレビ報道の内容分析結果と，世論調査の結果とを対比して，テレビの世論へのインパクト，影響を，査定しようという試みの一つに「議題設定機能」に関するモデルがある。<詳しくは，飽戸，1992、『コミュニケーションの社会心理学』，飽戸・原，1997，日本マスコミュニケーション学会，発表論文集，他，参照>

これは，ある主題について，テレビで報道される量と，その主題についての国民の関心度とは，正比例しているはずだ，と考えるのである。すなわちテレビがより多く報道する主題ほど，国民はそれが今，重要な主題であると考える，という仮説である。従って，テレビで報道した量と，国民の関心事である比率とが，正の相関〔順位相関〕を示せば，テレビ報道は国民の意識に影響を与えたと考える，というものである。

このモデルはある意味では単純すぎる。というのは，まず第1に，テレビ報道と国民の世論との間の因果関係が，実は明らかでない。テレビが報道したから国民が関心を持ったのか，国民が関心を持ちそうな主題を，テレビが予測して報道しているのか，不明であるからだ。どちらの方向も可能である。

第2に，テレビ報道と国民の世論との間に見かけ上の相関があったとしても，それは唯一の関連ではなく，その他さまざまな要因，条件が関与しており，そのような第3の要因，条件が，その見かけ上の相関に影響を与えていたかもしれない。そのような両者をつなぐ要因を，「媒介変数」という。例えば，もともとそのような主題に関心の高い人とそうでない人では，相関が異なることであろう。またテレビを良くみている人と余り見ていない人でも，相関は異なってくることだろう。テレビだけでなく，たまたま新聞や雑誌がキャンペーンをやっていた，ということもあり得よう。こうした媒介変数についても考慮する必要がある。

しかしテレビ報道の量と世論調査における国民の関心とが，相関があるということは，因果関係は確認出来ないとしても，テレビ報道が世論に影響を与えた可能性を示す指標として重要であることは間違いがない。また媒介変数についても，間接的にその影響をみてゆくことは不可能ではない。本稿では時間的制約のため，媒介変数の検討まで行うことが出来なかったが，近い将来そのような分析・考察も，あわせ行う予定である。

世論調査の概略は，原・塩田（2000）および，原・飽戸（2000）にすでに報告されているので，その結果を踏まえて分析を進めて行く。はじめに，世論調査と内容分析とで，同じ質問項目，（ほとんど）同じ回答肢を用いた項目が，幾つあるか確認した結果が，表5－1である。以下，これら4つの主題について，検討してゆくことにしたい。

表5－1　世論調査・内容分析の項目対照表

韓国・韓国人／日本・日本人のイメージ

	世論調査	内容分析
日本	問4・5	問33
韓国	問4・5	問32

情報関心領域（経済・文化・政治・くらし）

	世論調査	内容分析
日本	問10	問7
韓国	問11	問7

課題重要事件（歴史認識・領土・経済・貿易・戦後補償・サッカー・大衆文化）

	世論調査	内容分析
日本	問16	問20
韓国	問20	問20

日韓関係評価(対立・競争・協力関係)

	世論調査	内容分析
日本	問14	問27
韓国	問18	問27

(2) 日韓イメージの比較

まず日本では，韓国および韓国人のイメージを伝えるような報道が，ほとんどなされていないので，報道と世論との関連を分析することが難しく，断念することにした。

韓国では，日本および日本人のイメージに関わる報道がかなりなされているので，韓国での日本報道と韓国人の日本イメージとの関連について見てみよう。表５－２は，韓国における日本報道の内容を分析した結果が左欄に，そして世論調査による国民の日本イメージが，右欄に示されている。順位とはそれぞれの％の大きさの順位である。

すなわち，韓国での日本報道の内容分析の結果，放送に現れる日本イメージには，友好的（１位），信頼できる（３位），平和的（５位），率直（６位）などのたいへん好意的イメージと，不公正（２位），人種差別的（４位）といった，非好意的イメージとが共存していることがわかる。一方，韓国人の一般的日本イメージは，世論調査にある通り，かなりネガティブである。すなわち，不公正，人種差別的といったネガティブなイメージが１位，２位を占め，ずっと下がって，３位以下でようやく，信頼できる，友好的，正直，平和的といった好意的イメージが出てくる。

表５－２　韓国人の日本イメージ　(1999年)

内容分析 (1999)	%	順位	世論調査 (1999)	%	順位
友好的	20.9	1	友好的	9.1	4
不公正	17.5	2	不公正	15.7	1
信頼できる	9.3	3	信頼できる	9.8	3
人種差別的	6.6	4	人種差別的	13.7	2
平和的	6.0	5	平和的	3.5	6
率直	1.1	6	正直	8.8	5

R＝0.54

すなわち，放送ではかなり好意的に日本について放送しているが，まだ一般国民の日本イメージはあまり改善されていない，と言うことが出来よう（表５－３参照）。

スピアマンの順位相関係数（以下，順位相関と略記，注１を参照）を算出してみた結果，放送と世論との順位相関Rは0.54と，それほど低くはない。

表５－３　韓国人の日本イメージ（1992年－1999年）

内容分析 (1992－1999)	%	順位	世論調査 (1999)	%	順位
友好的	23.5	1	友好的	9.1	4
不公正	9.8	2	不公正	15.7	1
平和的	4.5	3	平和的	3.5	6
信頼できる	3.9	4	信頼できる	9.8	3
人種差別的	3.6	5	人種差別的	13.7	2
率直	1.7	6	正直	8.8	5

R＝0.14

表５－３は，1992年から1999年までの８年間での，韓国における日本報道についての結果と今回の調査結果とを比較してみたものである。表５－２と比べて，イメージの順位はそれほど変わっていないが，その比率（％）はかなりことなってきていることがわかる。すなわち第１章でも見てきたように，以前に比べ，最近は，信頼できる（3.9％→9.3％），平和的（4.5％→6.0％）などといった日本に対する良いイメージに関わる報道が増えているが，不公正（9.8％→17.5％），人種差別的（3.6％→6.6％）といった非好意的イメージの報道も，増えている。よりフランクに良い点も悪い点も報道するようになったということであろう。

スピアマンの順位相関係数を算出してみた結果，1992年－1999年のR＝0.14から，最近の1999年ではR＝0.54となっていて，報道と世論との相関が大きく上昇している。これは近年，放送がよりフランクに感情表現もできるようになったため，放送の世論への影響は，近年かなり増大しつつある，ということと考えられる。

(3) 情報関心領域の日韓比較

次に，人々がどのような情報に関心を持っているかということについても，やはりテレビ報道で頻繁に取り上げられる主題に，人々は関心を持ちやすい，と考えられる。

＜日本＞：　そこで日本における韓国についての報道で，どのような主題が取り上げられているか

をみたものが，表５－４，左側，内容分析の欄である。韓国についての報道では，政治，経済，文化，くらし，の順に，取り上げられていることが分かる。

一方，日本国民の韓国についての関心事は，右側，世論調査の欄にある。世論調査では，内容の分け方が少し詳しくなっており，厳密な比較は難しいが，経済と韓国企業の製品や動向も，広い意味では韓国の「経済」に関わることなので，これをたしあげたものを，経済と考えると，経済の小計は38.4%となる。同様に，教育や技術と，音楽・美術・文学も，広い意味で，「文化」と考え，小計すると17.1%となる。旅行・ファッション・芸術もくらしと少し意味は異なるが，大きく括って，くらしと考え，順位を比べたものが表５－４である。

政治と経済が，逆転しているが，それ以外は全く同じ順位となっている。政治と経済の逆転が，世論調査での回答肢が異なるため，ということも考えられるが，それにしてもやはり，現在の日本人の関心が，韓国政治よりは韓国の経済の動向にある，と考えてよいのではなかろうか。

順位相関にして，R＝0.80と極めて高く，やはりテレビ報道の国民の世論への影響は，かなり大きいものと考えてよかろう。

＜韓国＞： 同様に韓国における日本の報道と韓国人の世論とを比較したものが,表５－５である。韓国における日本報道の内容は，経済，政治，くらし，文化の順となっている。そしてそれらの項目についての報道量には，それほど大差はない。

それに対して韓国国民の日本についての関心は，日本経済についてのものが圧倒的である。第２位は，ずっと下がって，教育，芸術など，日本の文化について知りたいと思っているようだ。この点が，報道の順位と，大きくずれている。次いで，政治，くらしと続く。これは大差なく，報道とよく似た分布だ。

韓国においては,日本経済に追いつけ追い越せ，を合言葉に，経済発展に努めてきたという事情から考えて，国民の関心がこのように経済に集中しているのは納得の行くところであろう。ただし報道は，特に経済に集中しているわけではない。一応経済がトップではあるが，２位，３位との差異

表５－４　情報関心領域（日本）

内容分析 (1999)	%	順位	世論調査 (1999)	小計 %	順位
政治	5.1	(1)	政治	28.1	(2)
経済	3.2	(2)	経済（24.5） 韓国企業の製品や動向（13.9）	38.4	(1)
文化	2.5	(3)	教育や技術（9.0） 音楽・美術・文学（8.1）	17.1	(3)
くらし	1.9	(4)	旅行・ファッション・芸能	6.3	(4)

R＝0.80

表５－５　情報関心領域（韓国）

内容分析 (1999)	%	順位	世論調査 (1999)	小計 %	順位
経済	5.2	(1)	経済（46.2） 日本企業の製品や動向（25.9）	72.1	(1)
政治	4.1	(2)	政治	16.9	(3)
くらし	3.4	(3)	旅行・ファッション・芸能	13.4	(4)
文化	2.2	(4)	教育や技術（18.3） 音楽・美術・文学（6.8）	25.1	(2)

R＝0.60

はそれほど大きくはない。

報道量，世論，共に順位の差は，量的にはあまり大きくはないが，しかし順位相関にして，R＝0.60と，かなり大きな関連が見られる。すなわち，報道の世論への影響はかなり大きいといってよかろう。

(4) 課題・重要事件の日韓比較

では次に，日韓関係にとって課題や重要な事件についての，テレビ報道と国民の関心との関係について，見てみよう。

＜日本＞： 日本における韓国報道においては，領土問題や漁業交渉，そして歴史認識に関連したトピックスが，1位，2位を占めている。政治課題が優先しているようだ。次いで日韓合同でのワールドカップサッカー大会共催，経済交流，戦後処理の問題，そして貿易不均衡・貿易摩擦，という順になっている（表5－6）。

それに対して日本人の関心は，韓国との経済の交流・活性化がトップに来ている。政治より経済優先だ。そして領土問題については，余り関心はないようだ。それ以外は報道内容の順位とほぼ対応している。

順位相関もR＝0.39とそれほど低くもないことから，やはり経済交流や歴史認識については報道の影響を若干は受けていることと考えられる。

＜韓国＞： さて韓国の方では，何と言っても歴史認識，領土問題・漁業交渉，慰安婦問題など，政治問題が上位を占める。次いで，経済交流，貿易不均衡・摩擦など，経済が続く。これらの政治と経済で，韓国で日本についての報道の，上位5位までが占められていることが分かる。次いで，ワールドカップサッカー大会共催，日本大衆文化の開放，と続く。報道は，かなりまじめな，硬派の内容が上位を占めていることが分かる（表5－7）。

さて韓国では，国民の関心事が，テレビ報道と全く同じ順位である点が，特に注目される。報道と世論との順位相関は，R＝1.00である。調査結果だけから，実際の因果関係を推測することは難しいが，少なくとも報道が甚大な影響力をもっていることは，十分予想できる。

表5－6　課題・重要事件（日本）

内容分析（1992-1999）	項目数	(順位)	世論調査（1999）	%	(順位)
領土問題・漁業交渉	122	(1)	未解決の領土問題の解決	25.7	(4)
歴史認識問題	104	(2)	過去の行為の日本の謝罪	35.6	(2)
ワールドカップサッカー大会共催	82	(3)	ワールドカップサッカー大会の成功	33.6	(3)
経済・KEDO協力・企業進出など	58	(4.5)	経済の交流・協力の活発化	40.1	(1)
慰安婦問題	58	(4.5)	日本の戦後補償の完遂	16.9	(5)
貿易不均衡・摩擦	38	(6)	貿易不均衡問題の解決	11.0	(6)

R＝0.39

表5－7　課題・重要事件（韓国）

内容分析（1992-1999）	項目数	(順位)	世論調査（1999）	%	(順位)
歴史認識問題	172	(1)	過去の行為の日本の謝罪	57.5	(1)
領土問題・漁業交渉	127	(2)	未解決の領土問題の解決	52.3	(2)
経済・KODO協力・企業進出など	113	(3)	経済の交流・協力の活発化	48.6	(3)
貿易不均衡・摩擦	112	(4)	貿易不均衡問題の解決	32.3	(4)
慰安婦問題	92	(5)	日本の戦後補償の完遂	22.5	(5)
ワールドカップサッカー大会共催	51	(6)	ワールドカップサッカー大会の成功	22.1	(6)
日本大衆文化開放	43	(7)	日本大衆文化の開革	8.3	(7)

R＝1.00

(5) 日韓関係についての認識

最後に日韓関係が「協力」的か,「競争」的か,「対立」的か,のいずれであると考えているかという,日韓関係の基本認識について,見てみよう。

<日本>: まず日本のニュースでは,すべてあるべき関係として日韓関係は協力的であると伝えており,競争関係,対立関係,として報道しているケースはなんとゼロである(表5－8)。

一方,日本国民の世論の方では,日韓関係は,競争関係と認めているものが15%,対立関係と考えているものも3%いるが,やはり約半数は協力関係と考えている。相関係数を算出するまでもなく,テレビ報道の世論への影響はかなり大きいものと考えられる。

表5－8 日韓関係の認識(日本)

	内容分析(1999)	世論調査(1999) % (順位)
協力	60項目(全体の6%)	48.0 (1)
競争	0項目	14.5 (2)
対立	0項目	3.4 (3)

<韓国>: 韓国では,今回と全く同じ調査を,1995年にも行っているので,その結果と対比してみると,たいへん興味深いことが明らかになる(表5－9)。

まず韓国のテレビ報道では,日韓関係を協力関係として描いているものがほぼ半数である。しかし競争関係,対立関係としているものもそれぞれ1割強みられる。一方世論の方は,1995年当時では,競争関係と考えているものが54%,次いで協力関係と対立関係が,2割強,と言う結果であった。それが1999年では,競争も対立も共に減って,協力が1割近く増えている。やはり競争関係と考えているものが多数派ではあるが,対立関係も競争関係もともに6%近く減って,その分,協力関係が増えているということが分かる。すなわち,テレビ報道の,日韓関係は協力関係であるという立場に,国民の世論がここ数年の間に近づいているということがわかる。相関係数を算出するまでもなく,テレビ報道が世論形成に大きく影響していることが読み取れる。

(6) 今後の課題

こうして,テレビ報道の内容と,国民世論の動向が,日本,韓国,共に,密接に関連していることが明らかになった。はじめに述べたように,この厳密な因果関係については,いまのところ明らかでないが,これだけ大きな順位相関が見られるということは,少なくともテレビ報道が,国民の世論に,特に今何について考えるべきか,今何が重要な課題なのかという,議題設定機能を果たしていることが推察される。

もちろん(1)のところで述べたように,こうした関連に影響している様々な「媒介変数」の寄与の推定,さらには報道と世論の「因果関係」について,より決定的な推論を可能にするような分析,考察を,さらに続けて行く必要があることは言うまでもない。そして現在そのような分析を続けているところである。近い将来こうした結果についても報告したいと考えている。

しかしそれにしても,報道と世論との間に,これだけ大きな関連が確認できたということは,たいへん重要な知見である。本格的なテレビの内容分析と,大規模な世論調査とを,慎重に企画し,コーディネートさせて実施することが出来たことの成果である。テレビ報道の世論形成にとって重要な役割を示唆するもので,テレビの果たすべき社会的役割についても,慎重な検討が必要であろう。今後の研究課題である。

表5－9 日韓関係(韓国)

	内容分析(1996－1998)			世論調査				
	項目数	<対全体%>	(順位)	1995	(順位)	1999	(順位)	変化
協力	71	<47%>	(1)	21.8%	(2.5)	30.9%	(2)	＋9.1%
対立	18	<12%>	(2)	21.7	(2.5)	15.7	(3)	－6.0
競争	16	<11%>	(3)	53.5	(1)	48.0	(1)	－5.5

文献：
飽戸弘（1992）
『コミュニケーションの社会心理学』，筑摩書房。
飽戸弘・原由美子（1997）
「国際比較・戦後50周年におけるテレビ報道と国民の意識ーテレビの議題設定機能と検証」，1997年度日本マスコミュニケーション学会，発表論文集
原由美子・塩田雄大（2000）
相手国イメージとメディア～日本・韓国・中国世論調査から～，「放送研究と調査」，3月号，pp2-23.
原由美子・飽戸弘（2000）
相手国イメージはどう形成されているか～日本・韓国・中国世論調査から（その2）～，「放送研究と調査」，8月号，pp.56-93.

注1：スピアマンの順位相関係数，Rは，次のようなものである。なお，n：項目数，di＝xi－yi

	xi	yi
1	x_1	y_1
2	x_2	y_2
3	x_3	y_3
⋮	⋮	⋮
n	x_n	y_n

$$R=1-\frac{6\Sigma di^2}{n(n^2-1)}$$

詳しくは，K.A.ヨーマンズ著　飽戸弘編訳，『社会科学のための統計学・基礎編』，講談社，1975年ほか，参照。

おわりに

日本と韓国のテレビニュースについて，内容分析を中心にして様々な分析を行った。その過程で新たな研究課題も明らかにすることができた。いくつかここで指摘しておく。

(1) 受け手調査の必要性

本稿では，内容分析によって，日韓のニュースの特徴を明らかにした。ニュースと相互理解におけるニュースの役割を検証するためには，それぞれの国の視聴者がニュースをどのように受け止めているのか知ることが不可欠である。というのは，視聴者がニュースをどのように理解したり，どう感じるのかは背景にある文化によって異なるからである。視聴の特性を知る受け手調査によって，両国のニュースの果たしている役割を明確にすることができると思われる。

(2) 送り手調査の可能性

本稿では叙述分析も行ったが，ニュースの表現方法には，直截(せつ)的に表現する，婉(えん)曲的に表現するなどの違いが見られた。こうした違いがどこから生まれてくるのか，その理由を明らかにすることも大切である。これらのことを明らかにする，報道現場へのヒアリングなど送り手調査を行う必要がある。

(3) ニュースの背景の把握

ニュースが対象としている社会事象について，整理しておくことが必要である。ニュースが多く伝えられたかどうか，どのように伝えたのかは，現実と比較することによって分かる。例えば，ある時期にあるテーマのニュースが多く伝えられたいう結果がでたとしよう。ここで，現実に多くの事件が起こっていた場合とそうではない場合とでは，おのずと意味がことなるからである。

また，特にケーススタディーにおいては，現実に何が問題になっていたのか知ることが重要である。例えば，慰安婦問題で，この問題をめぐる日韓双方の動きや認識・議論の深まりを知らないと，それを伝えたニュースを詳しく分析することはで

きない。この場合「賠償問題」「補償問題」「歴史教科書」などについて，現実ではどのようなことが議論されたのか把握しておかねばならないだろう。

(4) ニュースと世論の関係

ニュースと世論の分析は，マスメディアの機能の研究として，非常に意義深いものである。ニュースと世論との関係を分析するという，この「議題設定機能」分析では，時間を追った追跡調査が有効である。今回はようやく端緒についたばかりで，継続的な世論調査，内容分析を行うことで，より大きな学術的な成果をあげていくことができると思われる。

以上のように今後，受け手調査，送り手調査，さらに継続的な世論調査，内容分析を行っていく必要がある。大衆文化の開放による文化交流，グローバル化の中で深まる経済協力，ワールドカップサッカー大会での若者たちのふれあい，インターネットによる対話，地域ですすむ草の根交流，……日韓の交流は，あらゆる側面，あらゆるレベルで進んでいくと思われる。日本と韓国の相互理解のための研究はますます重要になってくると思われる。今後とも研究者としてこうした研究課題に取り組んでいきたい。

（あくと　ひろし／い　じょんそん／
しおだ　たけひろ／はっとり　ひろし）

資料1　　コード表（日本用）

<項目基本データ>

問1　コーダー識別番号
問2　国名　　1　韓国　　2　日本
問3　分析項目識別番号（4桁）
問4　放送日（2桁数字）　　年　　月　　日
問5　分析項目の長さ（○分○秒）　　分（2桁数字）　　秒（2桁数字）
問6　この分析項目は次のうちのどれですか。
　1　相手国がメーントピックス
　2　ほかのニュースに相手国が付随的に現れる
　3　1，2以外で単純に相手国の名前がでている

<テーマ>

問7　この分析項目のテーマは何ですか。以下のどれにあてはまりますか。主なものを1つ選んで，○をつけてください。
　1　政府・政治家・政党活動
　2　国際関係（日韓関係をのぞく）
　3　日韓関係（植民地・戦争関連，戦後補償関連のぞく）
　4　植民地時代・植民地支配・第2次世界大戦争関連，戦後補償関連
　5　経済
　6　文化
　7　社会
　8　くらし
　9　スポーツ

<きっかけ>

問8　この分析項目が伝えられることになった，直接のきっかけは何ですか。おもに該当するもの1つ選んでに，○をつけて下さい。
　1　記念日（そのもの，行事，式典）
　2　首脳会談・国際会議
　3　日本のマスコミ報道
　4　韓国のマスコミ報道
　5　日本の首相の決定や発言
　6　韓国の大統領の決定や発言
　7　日本政府・政治家の決定や発言（首相除く）
　8　韓国政府・政治家の決定や発言（大統領除く）
　9　日本の市民団体による活動や抗議行動
　10　韓国の市民団体による活動や抗議行動
　11　日本での，テレビ番組放送や映画公開
　12　韓国での，テレビ番組放送や映画公開
　13　過去の資料の発見や公開
　14　日本国内の出来事や事件（1－13以外）
　15　韓国国内の出来事や事件（1－13以外）
　16　その他
　17　不明

＜論調＞

問9　全体的に見てこの項目は韓国をどういうふうに描いていますか。次の選択肢の中から1つ選んで,○をつけてください。

1　肯定的　　2　否定的　　3　両方混在
4　肯定的にも否定的にも描いていない。

問10　全体的に見てこの項目は日本をどういうふうに描いていますか。次の選択肢の中から1つ選んで,○をつけてください。

1　肯定的　　2　否定的　　3　両方混在
4　肯定的にも否定的にも描いていない。

問11　全体的に見てこの項目は韓国政府をどういうふうに描いていますか。次の選択肢の中から1つ選んで,○をつけてください。

1　好意的　　2　非好意的　　3　どちらでもない

問12　全体的に見てこの項目は日本政府をどういうふうに描いていますか。次の選択肢の中から1つ選んで,○をつけてください。

1　好意的　　2　非好意的　　3　どちらでもない

問13　全体的に，この分析項目は韓国と日本の「類似性」，または「違い」を強調する傾向がありますか。それともそのいずれでもありませんか。（ＳＡ）

1　類似性を強調している　　2　違いを強調している
3　両方ある　　4　どちらでもない

問14　この分析項目には，韓国に対する次のような表現が含まれていますか。

1　好意を表現している部分が含まれていますか.
1　はい　　2　いいえ

2　嫌悪感を表現している部分が含まれていますか。
1　はい　　2　いいえ

3　尊敬を表現している部分が含まれていますか。
1　はい　　2　いいえ

4　軽蔑を表現している部分が含まれていますか。
1　はい　　2　いいえ

問15　この分析項目は全体的に見て，日本の愛国心を鼓舞するように描かれていますか。

1　鼓舞している。　　2　鼓舞していない。

問16　この分析項目は全体的に見て，競争心を鼓舞するように描かれていますか。

1　鼓舞している。　　2　鼓舞していない。

問17　この分析項目は，内容が何であれ，どういうふうに伝えられていますか。

A（表現の形式）1つを選んで下さい。
1　事実を並べるだけの形式で伝えている。
2　視聴者をひきつけるよう表現形式を工夫して伝えている。

B（表現の程度）1つを選んで下さい。
1　誇張し，センセーショナルな印象を与えている。
2　誇張していない。

<問題>

問18　この分析項目は韓国に問題があるように伝えていますか。

1　はい　　2　いいえ

問19　この分析項目は日本に問題があるように伝えていますか。

1　はい　　2　いいえ

問20　この分析項目は，どのような問題や課題について伝えていますか。以下の問題で，伝えられているものをすべてに○をつけてください。

1. 日韓漁業交渉・日韓漁業摩擦（李ライン交渉，違法漁船拿捕問題など）
2. 賠償請求権問題
3. 日本企業の進出・撤退に関する問題
4. 日韓貿易不均衡問題（韓国からみて貿易赤字）
5. 貿易摩擦（日本の繊維輸入規制，韓国の輸入開放，日本による韓国製品妨害工作）
6. 技術移転問題（日本による移転統制問題など）
7. 日本の防衛問題（防衛力増強，PKO，海外派兵，ガイドラインなど）
8. 日朝貿易問題
9. 日朝交流問題
10. 半島統一問題
11. KEDO協力問題
12. 歴史認識問題（日本政治家による植民地支配肯定発言，謝罪問題など）
13. 教科書問題
14. 慰安婦問題
15. 韓国人の民族性を強調した問題（民族精気回復など）
16. 在日韓国人問題（法的差別，指紋押捺問題など）
17. 日本文化流入問題（スピルオーバー，倭色文化など）
18. 日本大衆文化開放問題
19. 日韓経済協力問題（円借款，経済支援など）
20. 金大中事件
21. 北朝鮮スパイ・工作問題（拉致事件，侵入事件，不審船事件など）
22. 領土問題（竹島（独島）問題など）
23. ワールドカップサッカー大会共催問題
24. その他（　　）

問21　この分析項目には，韓国に好意的な見解が伝えられていますか。

1　はい（→SQ）　　2　いいえ（→問22）

SQ　その見解はだれが伝えていますか。(MA)

1. アンカーマン，キャスター
2. 海外特派員
3. 国内記者・リポーター
4. ナレーター
5. コメンテーター（スタジオゲスト）
6. 韓国人の有識者，権威者，および団体組織の代表・役員（ビデオ登場）
7. 一般の韓国人
8. 日本人の有識者，権威者，および団体組織の代表・役員（ビデオ登場）
9. 一般の日本人
10. その他

問22　この分析項目には，韓国に批判的な見解が伝えられていますか。

1　はい（→SQ）　　2　いいえ（→問23）

SQ　その見解はだれが伝えていますか。(MA)

1. アンカーマン，キャスター
2. 海外特派員
3. 国内記者・リポーター
4. ナレーター
5. コメンテーター（スタジオゲスト）
6. 韓国人の有識者，権威者，および団体組織の代表・役員（ビデオ登場）
7. 一般の韓国人
8. 日本人の有識者，権威者，および団体組織の代表・役員（ビデオ登場）
9. 一般の日本人
10. その他

問23　この分析項目には，日本に好意的な見解が伝えられていますか。

1　はい（→SQ）　　2　いいえ（→問24）

SQ　その見解はだれが伝えていますか。(MA)

1. アンカーマン，キャスター
2. 海外特派員
3. 国内記者・リポーター
4. ナレーター
5. コメンテーター（スタジオゲスト）
6. 韓国人の有識者，権威者，および団体組織の代表・役員（ビデオ登場）
7. 一般の韓国人
8. 日本人の有識者，権威者，および団体組織の代表・役員（ビデオ登場）
9. 一般の日本人
10. その他

問24　この分析項目には，日本に批判的な見解が伝えられていますか。

1　はい（→SQ）　　2　いいえ（→問25）

SQ　その見解はだれが伝えていますか。(MA)

1. アンカーマン，キャスター
2. 海外特派員
3. 国内記者・リポーター
4. ナレーター
5. コメンテーター（スタジオゲスト）
6. 韓国人の有識者，権威者，および団体組織の代表・役員（ビデオ登場）
7. 一般の韓国人
8. 日本人の有識者，権威者，および団体組織の代表・役員（ビデオ登場）
9. 一般の日本人
10. その他

問25　この分析項目の中で，アンカーマン（キャスター）やリポーターが個人的な意見，または解説を述べていますか。

1　はい　　2　いいえ

＜日韓関係＞

問26　この分析項目は，韓国との優劣について伝えていますか。

1　はい（→SQ）　　2　いいえ（→問27）

SQ　それはどのようなものですか。（ＳＡ）

1　日本の方が優れている。　　2　韓国の方が優れている　　3　同じ程度

問27　この分析項目は，日本と韓国の，今後のあるべき関係について伝えていますか。

1　はい（→SQ）　　2　いいえ（→問28）

SQ　その関係はどのようなものですか。最も近いものに１つ○をつけて下さい。（ＳＡ）

1　対立関係　　2　競争関係　　3　協力関係

＜考えや見方＞

問28　この分析項目では，韓国に対する，次のような考え方や見方を伝えていますか。伝えていると思われるものに○をつけて下さい。

1.　「韓国の人々の主張や考えに共感できる。韓国との友好を大事にしなければならない。」というような考え方や見方
2.　「韓国の人々の主張や考えは間違っている。批判しなければいけない。」というような考え方や見方
3.　「韓国の人々とは付き合いたくない。付き合うのはいやだ。」というような考え方や見方
4.　「韓国のことを正しくに知ることが大事だ」というような考え方や見方

問29　この分析項目では，日本に対する，次のような考え方や見方を伝えていますか。伝えていると思われるものに○をつけて下さい。

1.　「日本の誤りや罪を批判して，日本を反省させなければならない。」というような考え方や見方
2.　「いろんな競争で日本に勝って，日本を克服しなければならない。」というような考え方や見方
3.　「日本を正しく知ることが大事だ。」というような考え方や見方
4.　「隣国として親近さや親密さを感じさせる」ような考え方や見方

＜相手国の文化への評価＞

問30　この分析項目は，韓国の文化について伝えていますか。

1　はい（→SQ）　　2　いいえ（→問31）

SQ　文化について肯定的に描いていますか，否定的に描いていますか。（ＳＡ）

1　肯定的　　2　否定的　　3　両方混在　　4　肯定的にも否定的にも描いていない。

＜相手国の国民性への評価＞

問31　この分析項目は，韓国の国民性について伝えていますか。

1　はい（→SQ）　　2　いいえ（→問32）

SQ　民族性について肯定的に描いていますか，否定的に描いていますか。（ＳＡ）

1　肯定的　　2　否定的　　3　両方混在　　4　肯定的にも否定的にも描いていない。

＜日本（人）の描き方＞

問32　この分析項目は，日本ないし日本人をどのように描いていますか。以下の項目でそのように描かれているものに○をつけて下さい。

A	1	公正	2	不公正	3	どちらも描いていない
B	1	信頼できる	2	信頼できない	3	どちらも描いていない
C	1	責任を持つ	2	責任を持たない	3	どちらも描いていない
D	1	勤勉	2	怠け者	3	どちらも描いていない
E	1	堕落した	2	健全な	3	どちらも描いていない
F	1	友好的	2	敵対的／パッシング	3	どちらも描いていない
G	1	開放的／受容的	2	閉鎖的／島国根性	3	どちらも描いていない
H	1	人種差別／差別的	2	人種差別のない／差別的でない	3	どちらも描いていない
I	1	暴力的	2	平和的	3	どちらも描いていない
J	1	傲慢である	2	傲慢でない	3	どちらも描いていない
K	1	伝統的	2	非伝統的	3	どちらも描いていない
L	1	保守的	2	改革的	3	どちらも描いていない
M	1	礼儀正しい	2	礼儀正しくない	3	どちらも描いていない
N	1	集団主義的	2	個人主義的	3	どちらも描いていない

＜韓国（人）の描き方＞

問33　この分析項目は，韓国ないし韓国人をどのように描いていますか。以下の項目で，そのように描かれているものに○をつけて下さい。

A	1	公正	2	不公正	3	どちらも描いていない
B	1	信頼できる	2	信頼できない	3	どちらも描いていない
C	1	責任を持つ	2	責任を持たない	3	どちらも描いていない
D	1	勤勉	2	怠け者	3	どちらも描いていない
E	1	堕落した	2	健全な	3	どちらも描いていない
F	1	友好的	2	敵対的／パッシング	3	どちらも描いていない
G	1	開放的／受容的	2	閉鎖的／島国根性	3	どちらも描いていない
H	1	人種差別／差別的	2	人種差別のない／差別的でない	3	どちらも描いていない
I	1	暴力的	2	平和的	3	どちらも描いていない
J	1	傲慢である	2	傲慢でない	3	どちらも描いていない
K	1	伝統的	2	非伝統的	3	どちらも描いていない
L	1	保守的	2	改革的	3	どちらも描いていない
M	1	礼儀正しい	2	礼儀正しくない	3	どちらも描いていない
N	1	集団主義的	2	個人主義的	3	どちらも描いていない

問34　問7において選択肢「4」または，問20において「12」から「15」のうち1つでも○がついていますか。

1　はい（→コーディング終了）　　2　いいえ（→コーディング終了）

資料2　各カテゴリーの分類の例や定義（日本用）

1．政府・政治家・政党活動

政治：韓国の議会），大統領・大統領の家族（単なる話題的な扱いの場合を除く）首相・首相の家族（単なる話題的な扱いの場合を除く），政党，政治家の動向，閣議，法案

行政：各省庁，公務員，法律，条例，政令

政策：新しい韓国国内政策（日本国内），韓国国内政策の変更（外交政策は国際関係）

選挙：制度，結果，違反，国政および地方選挙

政治的抗議・弾圧，政治的裁判：
学生デモ，市民団体によるデモ，反政府デモ，抗議デモ，政治的投獄，政治犯の恩赦・開放，政治活動に対する裁判，弾圧に対する裁判，民主化運動

2．国際関係（日本関連を除く）

軍事・安全保障・防衛（日本関連を除く）：
軍隊，基地，軍事援助，戦争，内戦，軍事演習

外交政策・外交（日本関連を除く）：
外交政策，領土，領海，条約，協定，援助，難民，移民（労働以外の場合），要人の訪問，国際交流，国際交渉，非軍事的紛争

南北問題：
南北首脳会談，南北赤十字会談，北朝鮮からの亡命，軍事境界線に関する紛争，こぜりあい，小規模な軍事衝突，国境侵入

3．日韓関係（植民地・戦争関連，戦後補償関連のぞく）

日本関連の外交政策・外交：
外交政策，領土，領海，条約，協定，援助，非軍事的紛争，竹島（独島）問題，北朝鮮援助問題（コメ援助），日朝交渉問題，KEDO（北朝鮮経済開発問題），北朝鮮核査察問題

日本関連の首脳外交：
大統領・首相の訪問，首脳の訪問，要人の訪問

日本関連の軍事・安全保障・防衛：
軍隊，基地，軍事援助，自衛隊，軍事交流，ＰＫＯ，日本の新防衛政策

日本関連の経済政策・経済問題：
経済交流，経済援助，貿易不均衡問題，日本の市場開放，技術移転，韓国の輸入規制解除，漁業交渉，航空交渉（あくまで，政府レベルのもので，企業レベルのものは，経済のカテゴリーに入る。）

日本関連の文化政策：
文化開放，文化交流（草の根交流レベルも含む），W杯共催問題，倭式文化問題（文化侵略の問題としてあつかっていない場合は文化カテゴリーへ。），放送のスピルオーバー

日本外交関連の事件：
金大中事件

4．植民地時代・植民地支配・第2時世界大戦争関連，戦後補償関連

植民地時代の政策・制度，植民地支配：
創氏改名，地名の変更，独立運動への弾圧，保護条約，併合条約

歴史認識：
歴史認識，歴史教科書問題，政府要人・政治家による問題発言（妄言問題），村山政権での国会決議，村山首相の謝罪親書，好太王碑文論争，植民地時代の経済開発評価問題，日本右翼活動家による歴史認識発言

謝罪・補償：
従軍慰安婦，強制連行，植民地支配に対する謝罪

在日朝鮮問題：
指紋押捺制度，在日朝鮮人差別，朝鮮人被爆者

歴史の立て直し：
植民地時代の残滓の払拭，民族精気の回復

文化財返還：

5．経済

経済政策・動向：
予算，経済収支，景気動向，経済界，独禁法

貿易：貿易対策（日本との貿易不均衡問題は日韓関係のカテゴリーへ），輸出入（韓国の輸入規制解除問題は日韓関係のカテゴリーへ），関税，見本市，関釜貿易

特定企業・産業：
エネルギー，鉱工業，建設，不動産，農林水産，運輸，通信，企業，販売業，百貨店，商社，韓国企業の日本進出，韓国製品の日本進出，家電ブランド製品の日本進出，ファッションブランドの日本進出，企業研究所の日本での開設，韓国での日本企業，韓国での日本企業の経営（雇用問題については，社会のカテゴリーへ），日本企業の進出や撤退（雇用問題については，社会のカテゴリーへ），特定技術

金融・証券・市況：
金利，銀行，為替，債券，証券

6．文化

教育：学校，教職員，学生，教科書

科学・技術：
発明，発見，観測，原子力技術，植物，動物，医学，宇宙

芸術・文化：
美術，文化交流，学会，文化遺産，文学，クラッシック音楽，伝統芸能

大衆芸能・大衆文化：
ポピュラー音楽，流行歌，映画，音楽，演劇，舞踊，興業，ファッション，カラオケ，アニメ，ゲーム，芸能人

マスコミ：
新聞，出版，放送，広告

著作権・著作権論争，特許権：

7．社会

自然災害：
地震，火山噴火，山火事，台風，洪水など

事故，人的災害：
交通事故，船舶事故，航空事故，自殺，中毒，火事，爆発，石油流出，建造物の崩壊

事件，暴力・犯罪：
殺人，暴動，誘拐，過激派，麻薬，幼児虐待，汚職事件，企業の違法行為（禁輸品の密輸など），放火

労働：雇用，失業，賃金，労働組合，争議，移民（雇用にかかわるもの），外国人労働者

環境：公害，公害対策，公害病，環境保護，

市民運動・市民団体：
政治的行動は含まない

倫理・道徳・思想：
考え方，思想（堕胎，性道徳，尊厳死，家族道徳など）

8．くらし

日常生活：
衣・食・住，婦人，青少年，こども，家計，消費，家族，通勤交通状況，気候

話題：結婚，離婚，死亡，宝くじ，風俗，習慣，善行，趣味，余暇・旅行，休暇，紀行，祭り，季節の風物詩，珍しいファッション

9．スポーツ

野球リーグなどの定期試合の結果，速報は除く。国際選手権大会の単純な結果は除く。

スポーツ選手・チーム：
　選手，チーム，コーチ，国際試合での活躍，表彰，記者会見

スポーツ団体：
　スポーツ団体・協会

イベント：
　開会式，閉会式，スポーツ大会，大会行事，大会の模様，実行委員会

応援：応援団，国民の応援